

決算説明会資料

平成20年12月8日



株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

目次

I. 紀陽フィナンシャルグループの概要	頁
○ プロフィール	2
○ 紀陽フィナンシャルグループの概要	3
○ 営業エリア ～店舗網～	4
○ 営業エリア ～経済トピックス～	5

II. 平成20年9月期決算概要	頁
○ 紀陽ホールディングス連結決算の概要	6
○ 紀陽銀行の業績概要	7
○ 紀陽銀行の業績 ～資金利益の増減要因～	8
○ 紀陽銀行の業績 ～役務取引等利益～	9
○ 紀陽銀行の業績 ～経費の状況～	10
○ 紀陽銀行の業績 ～生産性を示す指標～	11
○ 紀陽銀行の業績 ～与信費用の状況～	12
○ 業績予想	13
○ 貸出金の状況①	14
○ 貸出金の状況②	15
○ 貸出金約定金利の推移	16
○ 消費者ローンの状況①	17
○ 消費者ローンの状況②	18
○ 有価証券の状況①	19
○ 有価証券の状況②	20
○ 預金の状況	21

(II)	頁
○ 預貸金利鞘	22
○ 不良債権の状況	23
○ 連結自己資本比率の状況	24
○ 数値目標の達成状況	25

III. 今後の戦略策定にあたって	頁
○ 次期中期経営計画の考え方 ～実績と課題認識～	26
○ 個人部門の課題認識 ～和歌山県内の預金増強～	27
○ 個人部門の課題認識 ～大阪府内での調達力強化～	28
○ 個人部門のチャンネル展開 ～顧客接点の強化～	29
○ 住宅ローンの推進 ～新たな顧客獲得とメイン化～	30
○ 法人部門の現状認識 ～事業性貸出の強化～	31
○ 法人部門の取組方針 ～総合取引の推進～	32
○ 法人部門のエリア戦略 ～大阪北部での知名度向上～	33
○ 法人部門における戦略的活動	34

IV. 参考資料	頁
○ 統合リスク管理	35
○ 不良債権の保全状況等	36
○ 株式の状況	37

本資料中、「二行合算」とは紀陽銀行と旧和歌山銀行の合算であります。
また、数値は原則として単位未満切捨により表示しております。

I . 紀陽フィナンシャルグループの概要

プロフィール

株式会社 紀陽ホールディングス

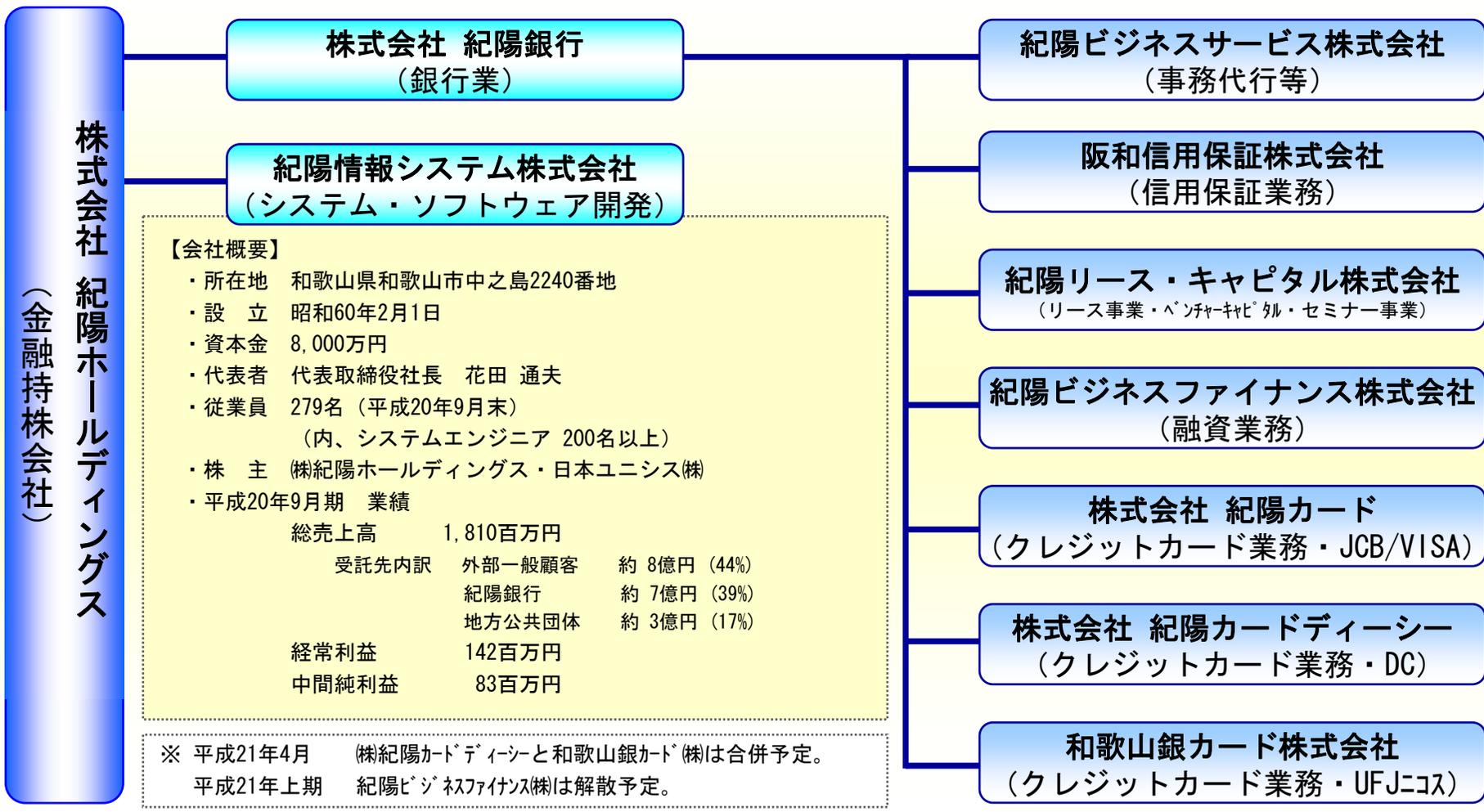
本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地
設 立	平成18年2月1日
資 本 金	583億5,000万円
代 表 者	代表取締役社長 片山 博臣

株式会社 紀陽銀行

本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	
設 立	明治28年5月2日	
資 本 金	800億9,675万円	
代 表 者	代表取締役頭取 片山 博臣	
従 業 員 数 (平成20年9月末)	2,361名 (出向者・嘱託行員を含む・パート除く)	
店 舗 数 (平成20年9月末)	105カ店 (和歌山県内67カ店、大阪府内35カ店、奈良県内2カ店、東京都内1カ店) インターネット支店除く	
主 要 勘 定 等 (平成20年9月末)	預金等残高 (譲渡性預金含む)	3兆 2,086億円
	貸出金残高	2兆 2,980億円
	(内、消費者ローン残高)	(7,690億円)
	投資有価証券残高	8,332億円

紀陽フィナンシャルグループの概要

紀陽フィナンシャルグループ各社

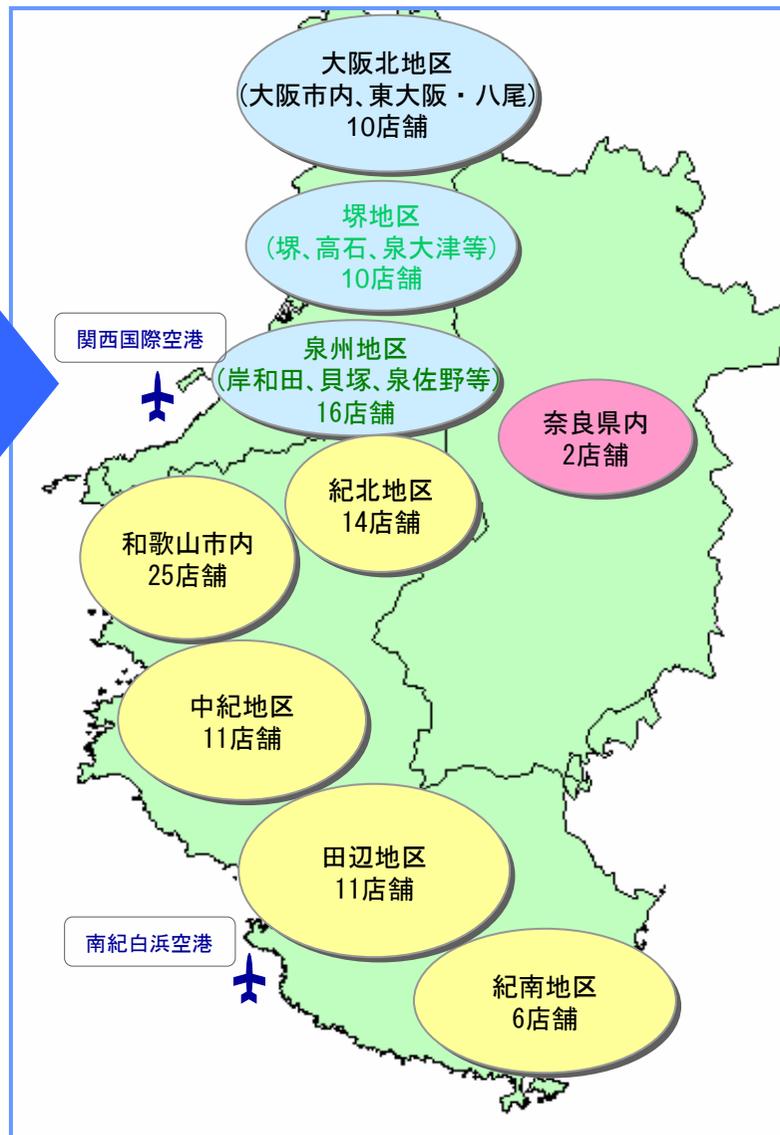


営業エリア ～店舗網～



※和歌山県内	67店舗 住宅ローンセンター1ヶ所 ビジネスサポートセンター2ヶ所
※大阪府内	36店舗 住宅ローンセンター10ヶ所 ビジネスサポートセンター2ヶ所
※奈良県内	2店舗 住宅ローンセンター1ヶ所
※東京都内	1店舗

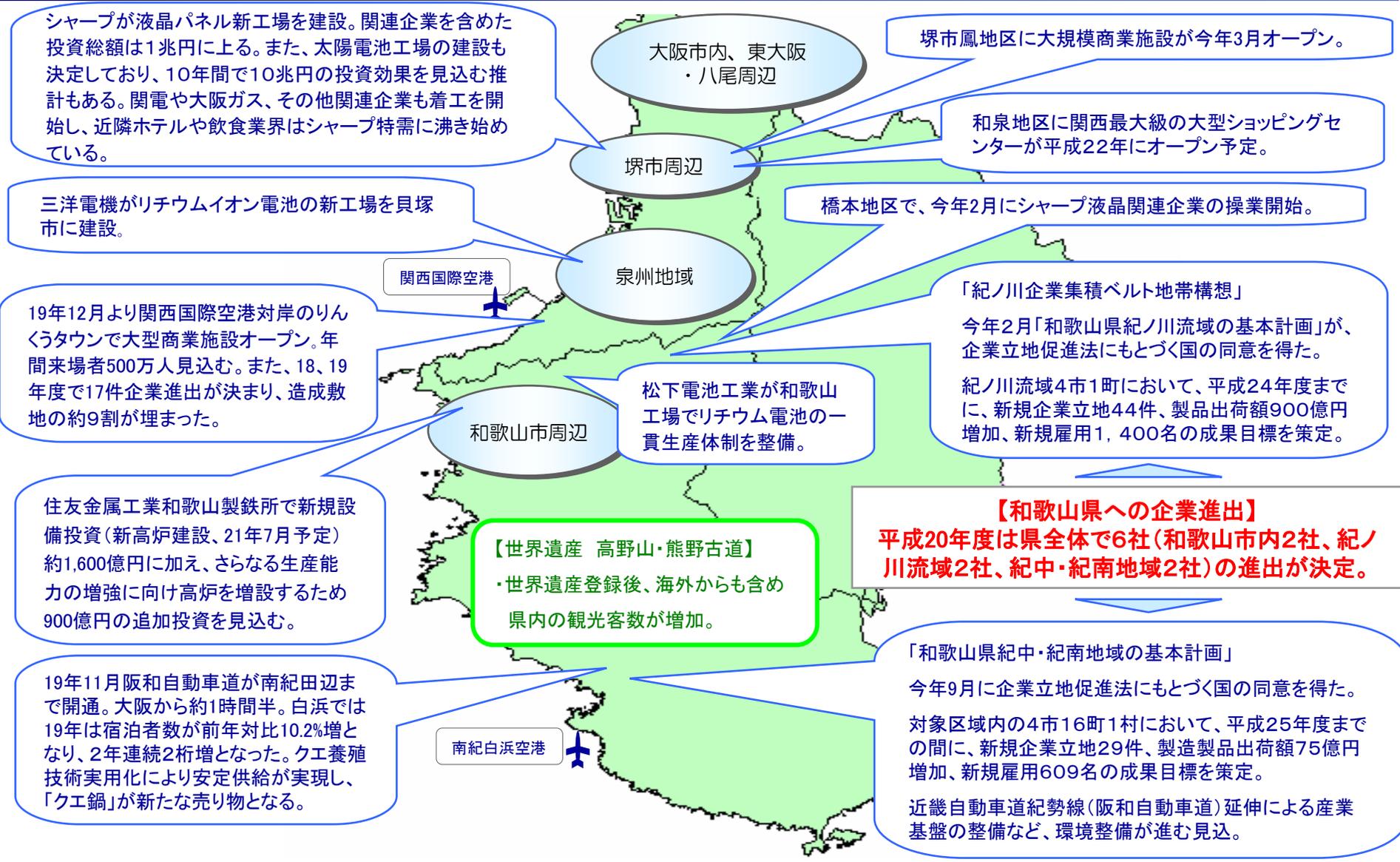
(20年11月末現在)



大阪府の出店の状況

出店時期	支店名
S25. 6	深日支店(泉州地域)
S30. 1	大阪支店(大阪北地区)
S39. 7	堺支店(堺地区)
S40. 6	住吉支店(大阪北地区)
S42. 8	泉北支店(堺地区)
S45. 6	平野支店(大阪北地区)
S46. 7	東大阪支店(大阪北地区)
S47. 6	岸和田支店(泉州地区)
S47. 11	鴻池新田支店(大阪北地区)
S47. 12	泉ヶ丘支店(堺地区)
S49. 7	尾崎支店(泉州地区)
S49. 9	鳳支店(堺地区)
S50. 3	東貝塚支店(泉州地区)
S51. 4	熊取支店(泉州地区)
S51. 5	和泉寺田支店(泉州地区)
S51. 11	久米田支店(泉州地区)
S51. 11	鶴原支店(泉州地区)
S52. 7	箱作支店(泉州地区)
S53. 11	深井支店(堺地区)
S54. 9	羽倉崎支店(泉州地区)
S54. 12	水間支店(泉州地区)
S56. 7	河内長野支店(泉州地区)
S56. 8	中もず支店(堺地区)
S60. 10	泉南支店(泉州地区)
H 2. 4	東岸和田支店(泉州地区)
H 3. 11	八尾南支店(大阪北地区)
H 3. 12	北花田支店(堺地区)
H 4. 3	和泉中央支店(泉州地区)
H 4. 10	日根野支店(泉州地区)
H 5. 6	狭山支店(堺地区)
H18. 10	大阪中央支店(大阪北地区)
H19. 5	泉大津支店(堺地区)
H20. 1	大阪東支店(大阪北地区)
H20. 2	大阪北支店(大阪北地区)
H20. 9	新大阪支店(大阪北地区)
H20. 11	北野田支店(堺地区)

営業エリア ～経済トピックス～



Ⅱ. 平成20年9月期決算概要

紀陽ホールディングス連結決算の概要

20年9月期は有価証券関係損失の計上などから2億円の経常損失となる。特別利益として貸倒引当金戻入益などが計上されることから、中間純利益は24億円(前年同期比68%減)となった。

(紀陽ホールディングス連結)

(億円)

	19/9期 実績	20/9期 実績	前年同期比
連結粗利益	312	265	▲ 47
資金利益	259	267	+8
役務取引等利益	50	48	▲ 2
その他業務利益	2	▲ 50	▲ 52
営業経費(▲)	195	199	+4
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	▲ 25	-	+25
不良債権処理額(▲) ②	55	49	▲ 6
うち貸出金償却(▲)	24	38	+14
うち個別貸倒引当金繰入額(▲)	27	-	▲ 27
株式関係損益	▲ 18	▲ 19	▲ 1
経常利益	71	▲ 2	▲ 73
特別損益	12	18	+6
うち償却債権取立益 ③	19	10	▲ 9
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	12	+12
うち減損損失(▲)	1	3	+2
法人税等調整額(▲)	6	▲ 11	▲ 17
中間純利益	74	24	▲ 50
与信コスト総額(▲) ①+②-③-④	11	26	+15

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

3. (▲)は損失項目

紀陽銀行の業績概要

- ・コア業務純益は、ほぼ前年同期並(1億円増加)の113億円となった。
- ・リーマン社債の評価損等で国債等債券関係損益を▲50億円計上し、経常利益は2億円に留まる。
- ・貸倒引当金戻入益が特別利益に計上され、中間純利益は前年同期比14億円減少の31億円となった。

(億円)

	19/9期 実績	20/9期 実績	前年同期比
業務粗利益	295	247	▲48
資金利益	258	265	+7
役務取引等利益	38	35	▲3
その他業務利益	▲2	▲54	▲52
経費(▲)	183	183	0
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	▲21	-	+21
業務純益	132	63	▲69
コア業務純益	112	113	+1
臨時損益	▲55	▲61	▲6
不良債権処理額(▲) ②	47	43	▲4
株式関係損益	▲17	▲19	▲2
その他臨時損益	9	1	▲8
経常利益	77	2	▲75
特別損益	▲46	18	+64
うち償却債権取立益 ③	17	7	▲10
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	15	+15
うち減損損失(▲)	2	3	+1
※うち親会社優先株式評価損(▲)	55	-	▲55
法人税等調整額(▲)	▲15	▲10	+5
中間純利益	45	31	▲14
与信コスト総額(▲) ①+②-③-④	9	21	+12

前年同期は一般貸倒引当金取崩が21億円あったが、当期は貸倒引当金戻入益が特別利益に計上されることも影響し、業務純益は大幅減。

ただし、貸出金が順調に増加しコア業務純益はほぼ前年同期並を確保。

一般貸倒引当金取崩額30億円と個別貸倒引当金繰入額15億円の差引で15億円を特別利益に計上。

19年11月に持株会社が買入消却実施。ただし、紀陽ホールディングス連結の損益には影響していない。

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示 ※ 紀陽銀行が保有していた紀陽ホールディングス優先株式の評価損。なお、この株式は旧和歌山銀行の公的資金を紀陽銀行が買い取る形で返済し、保有していた優先株式。
2. (▲)は損失項目

紀陽銀行の業績 ～資金利益の増減要因～

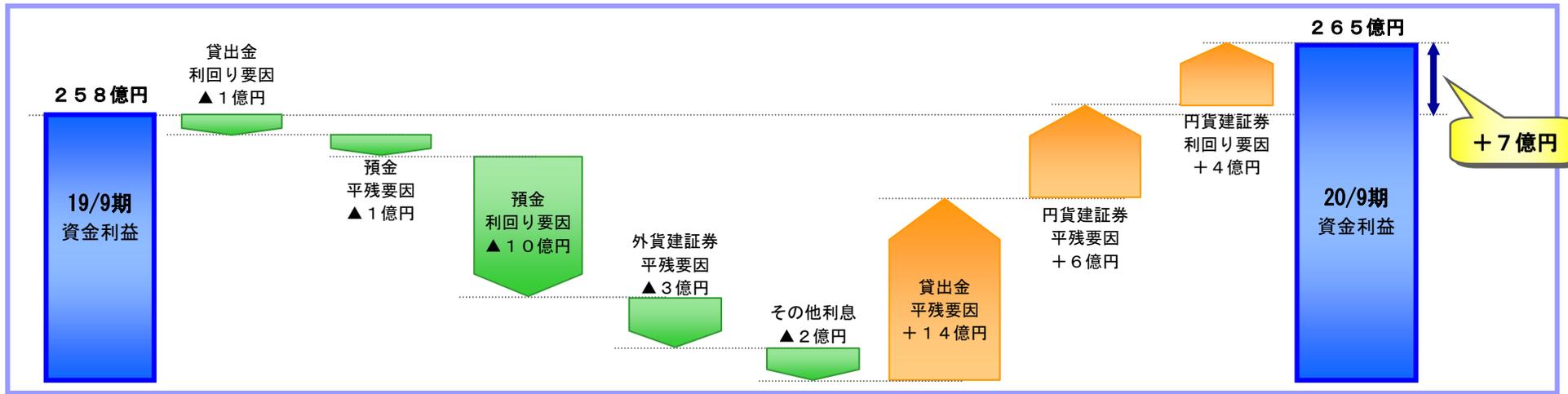
- ・資金利益は前年同期比7億円増加。
- ・預金利回りが上昇し、運用と調達のリ回り差は縮小傾向にあるが、貸出・有価証券のボリューム増が寄与。

資金利益内訳

	19/9期 実績	20/3期 実績	20/9期 実績	前年同期比
				(億円)
資金運用収益	312	631	327	+15
貸出金利息	240	493	253	+13
有価証券利息配当金	63	124	70	+7
その他利息	8	13	3	▲5
資金調達費用	54	114	61	+7
預金等利息	44	96	55	+11
その他利息	10	18	6	▲4
資金利益	258	517	265	+7

増減要因

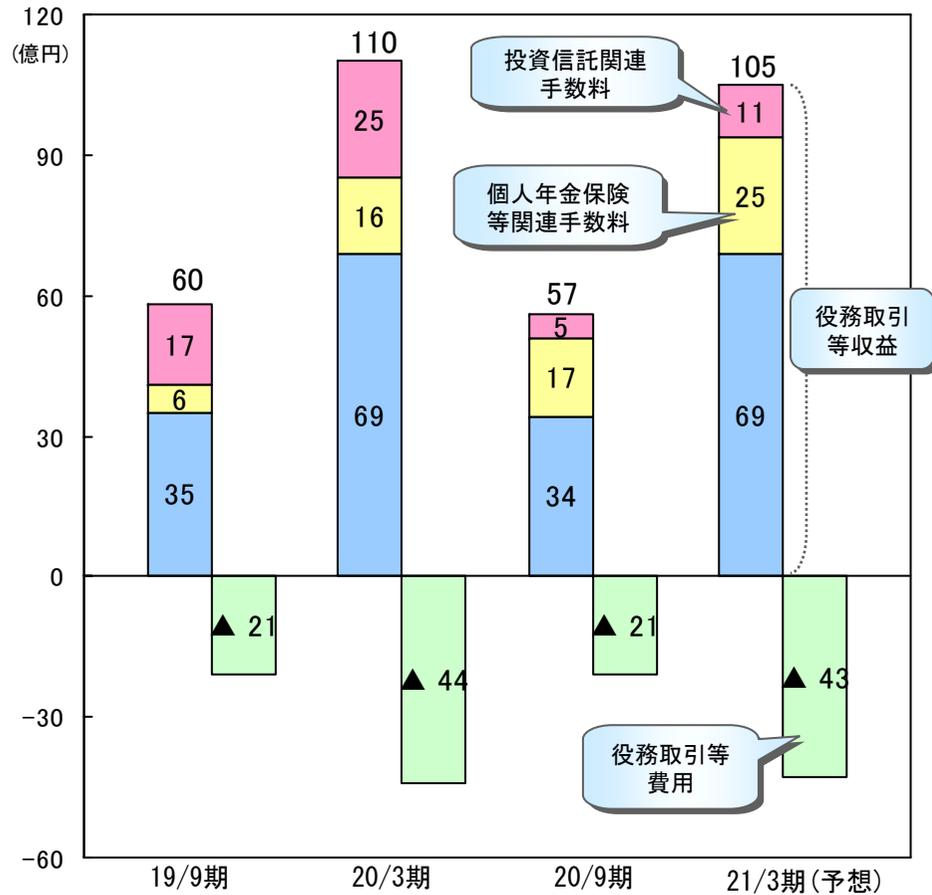
	要因	前年同期比	影響	損益
				(億円)
貸出金	平残 利回り	+1,232 ▲0.02%	+14 ▲1	+13
有価証券	平残 利回り	+720 +0.03%	+5 +2	+7
(うち円貨建証券)	平残 利回り	+901 +0.07%	+6 +4	+10
(うち外貨建証券)	平残 利回り	▲181 +0.87%	▲3 0	▲3
その他利息	市場短期運用・外貨調達減少等			▲2
預金等	平残 利回り	+749 +0.06%	▲1 ▲10	▲11



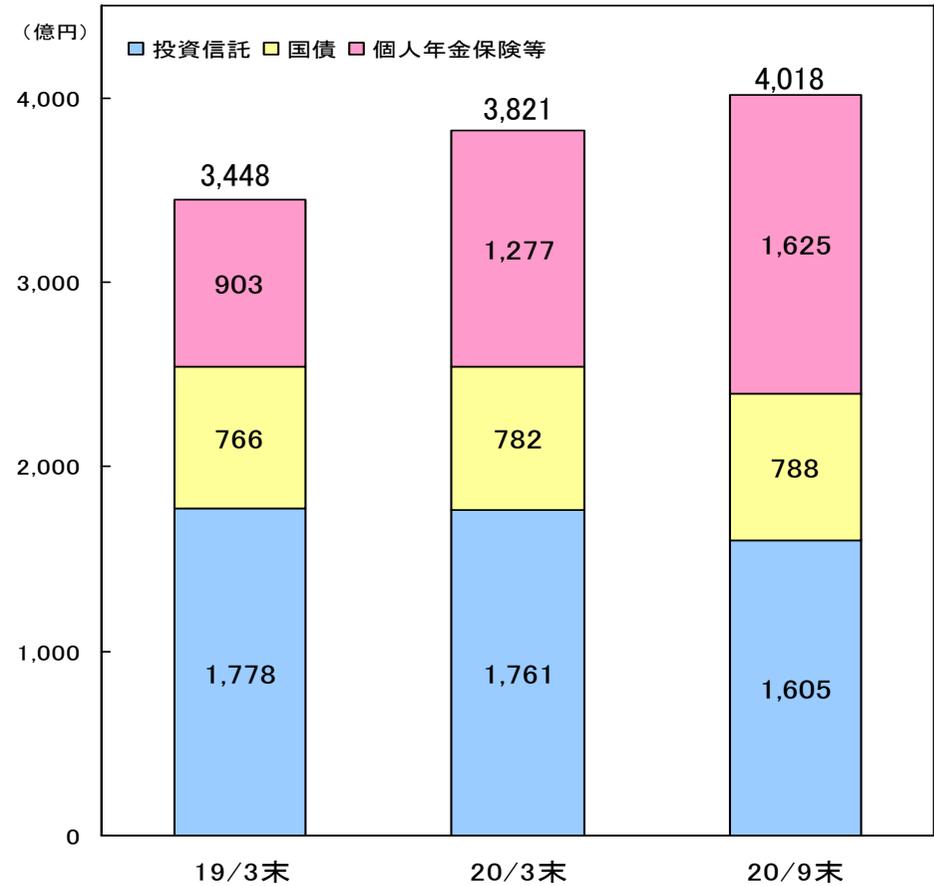
紀陽銀行の業績 ～役務取引等利益～

20年9月期の役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)は、前年同期比約3億円減少し35億円となった。

役務取引等利益の推移



預かり資産残高

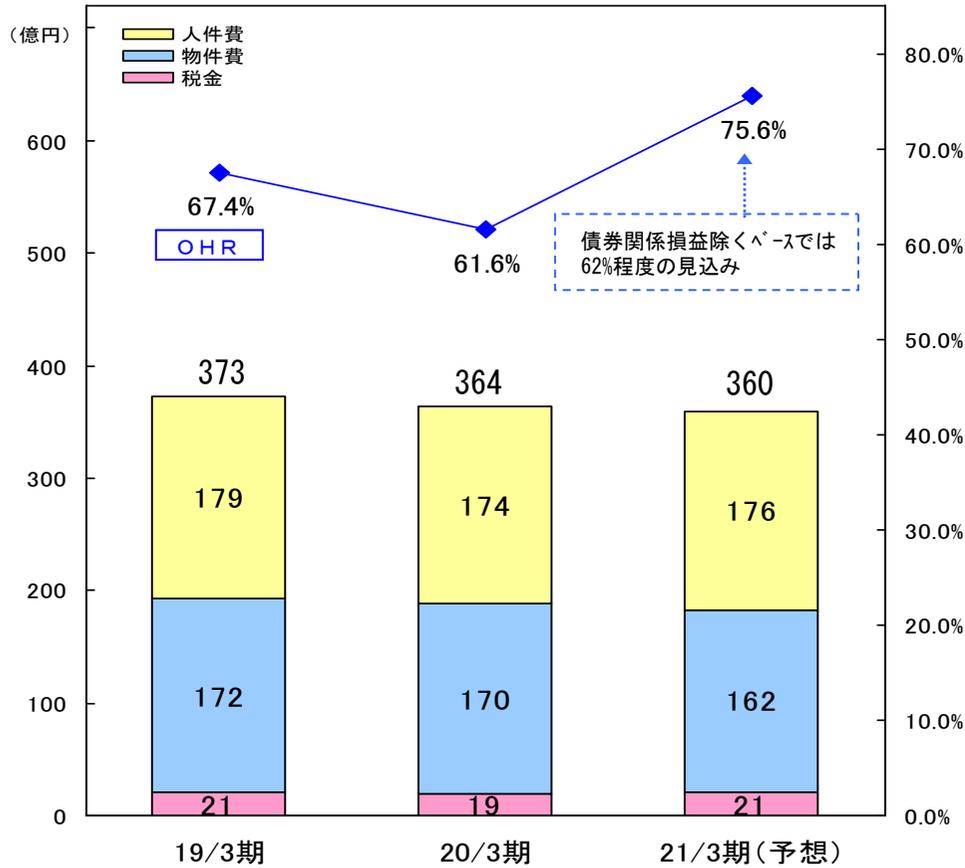


(注)個人年金保険等は販売累計額を表示しております

紀陽銀行の業績 ～経費の状況～

・初任給改定と積極採用による人件費増(3億円増)を物件費抑制(3億円減)でカバーし、前年同期比横ばいに留まる。

経費・OHRの推移



※ 19/3期は二行合算ベース

経費の推移

(億円)	19/9期	20/9期	前年同期比
合計	183	183	0
内 人件費	86	89	+3
内 物件費	84	81	▲3

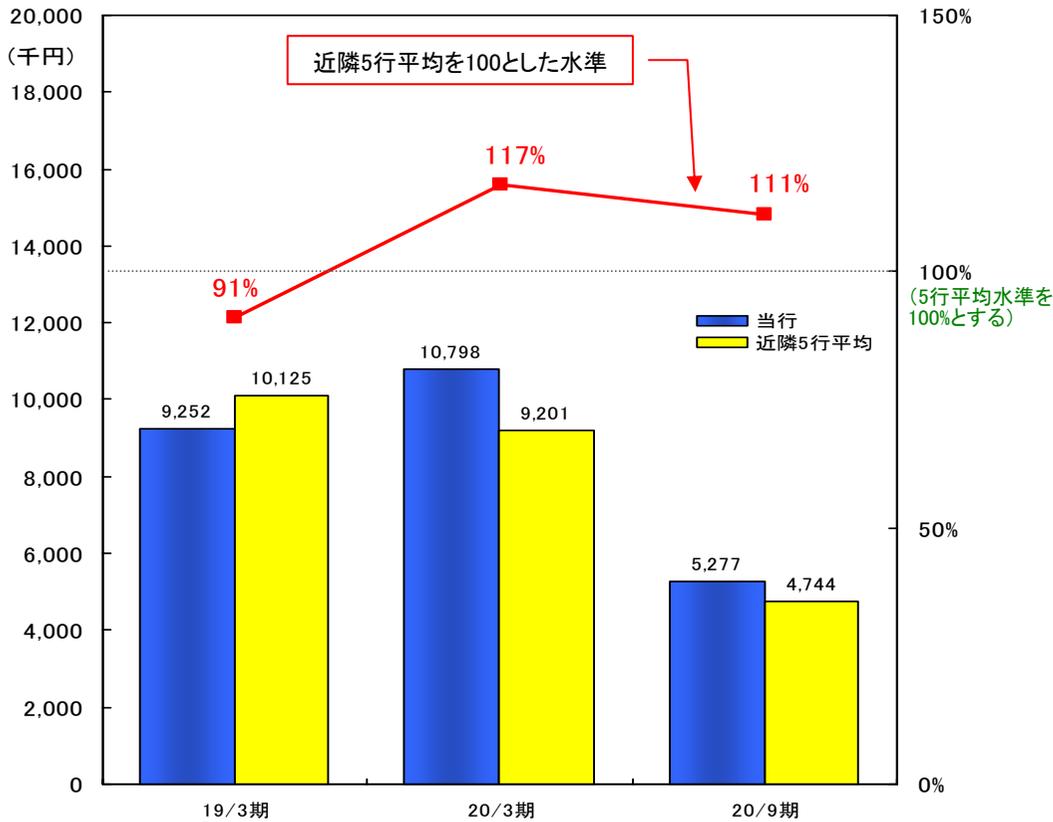
人員 (パート除く)

(人)	19/9末	20/3末	20/9末	19/9末 対比	20/3末 対比
期末職員数	2,319	2,211	2,361	+42	+150
定期新卒採用	130		223	+93	

紀陽銀行の業績 ～生産性を示す指標～

・職員一人あたりのコア業務純益は近隣地銀平均を10%以上上回る水準にある。

職員一人あたりのコア業務純益の推移



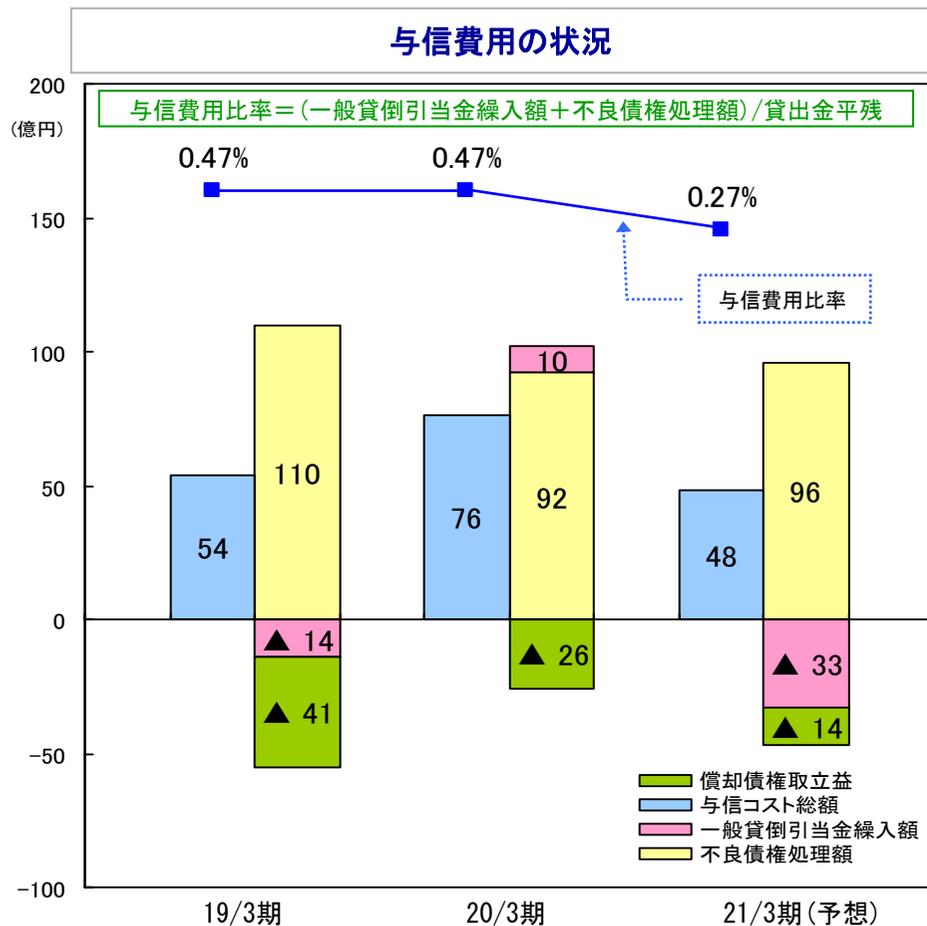
コア業務純益ベースでの生産性の比較

		19/3期	20/3期	20/9期
当行	コア業務純益 (百万円)	17,709	22,115	11,388
	職員数 (出向者除く期中平均人員) (人)	1,914	2,048	2,158
	①職員1人あたり コア業務純益 (千円)	9,252	10,798	5,277
②職員1人あたりコア業務純益 (近隣地銀5行平均) (千円)		10,125	9,201	4,744
①÷②(当行/5行平均)		91%	117%	111%

※ 滋賀・京都・南都・池田・泉州の5行の公表値から試算。
職員数は出向者・パートタイマーを含まない。

紀陽銀行の業績 ～与信費用の状況～

- ・21年3月期は、これまで以上に「事業再生」に注力。
- ・地域の景気動向に変調が見られるものの、従来からの引当水準が高いためコスト発生は限定的。
- ・21年3月期の償却債権取立益を含めた与信コスト総額は48億円を見込む。



※ 19/3期は二行合算ベース

実績と予想

(億円)	19/3期 実績	20/3期 実績	20/9期 実績	21/3期 予想
与信費用 ①+②	95	103	28	63
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲14	10	(注1) ▲30	▲33
不良債権処理額 ②	110	92	58	96
貸出金償却	53	61	32	
個別貸倒引当金繰入額	55	26	(注2) 15	
債権売却損等	1	5	11	
償却債権取立益 ③	41	26	7	14
与信コスト総額 ①+②-③	54	76	21	48

※当期の損益計算書においては、一般貸倒引当金繰入額(注1)と個別貸倒引当金繰入額(注2)は、合計して取崩超となるため、特別利益として貸倒引当金戻入益を計上している。

業績予想

- ・紀陽銀行単体のコア業務純益は216億円(前期比▲5億円)、当期純利益は53億円(前期比▲35億円)を見込む。
- ・紀陽ホールディングス連結の経常利益は8億円(前期比▲98億円)、当期純利益は43億円(前期比▲90億円)を見込む。
- ・平成20年10月の政策金利引き下げによる影響については、資金利益▲4.5億円を業績予想に織り込み済み。

紀陽銀行(単体) (億円)	20/3期 実績	20/9期 実績	21/3期 予想	前期比
業務粗利益	590	247	476	▲114
資金利益	517	265	516	▲1
役務取引等利益	66	35	62	▲4
その他業務利益	6	▲54	▲101	▲107
経費(▲)	364	183	360	▲4
一般貸倒引当金繰入額(▲)	10	0	0	▲10
コア業務純益	221	113	216	▲5
臨時損益	▲99	▲61	▲94	+5
株式関係損益	▲25	▲19	▲40	▲15
経常利益	116	2	22	▲94
特別損益	▲33	18	9	+42
当期純利益	88	31	53	▲35

紀陽ホールディングス(連結) (億円)	20/3期 実績	20/9期 実績	21/3期 予想	前期比
経常収益	895	446	870	▲25
経常利益	106	▲2	8	▲98
当期純利益	133	24	43	▲90

<資金利益の内訳>

紀陽銀行(単体) (億円)	20/3期 実績	21/3期 予想	前期比
資産運用収益	631	635	+4
貸出金利息	493	502	+9
有価証券利息配当金	124	127	+3
その他利息	13	5	▲8
資金調達費用	114	119	+5
預金等利息	96	106	+10
その他利息	18	12	▲6
資金利益	517	516	▲1

紀陽ホールディングスの年間配当金は前期と同額。

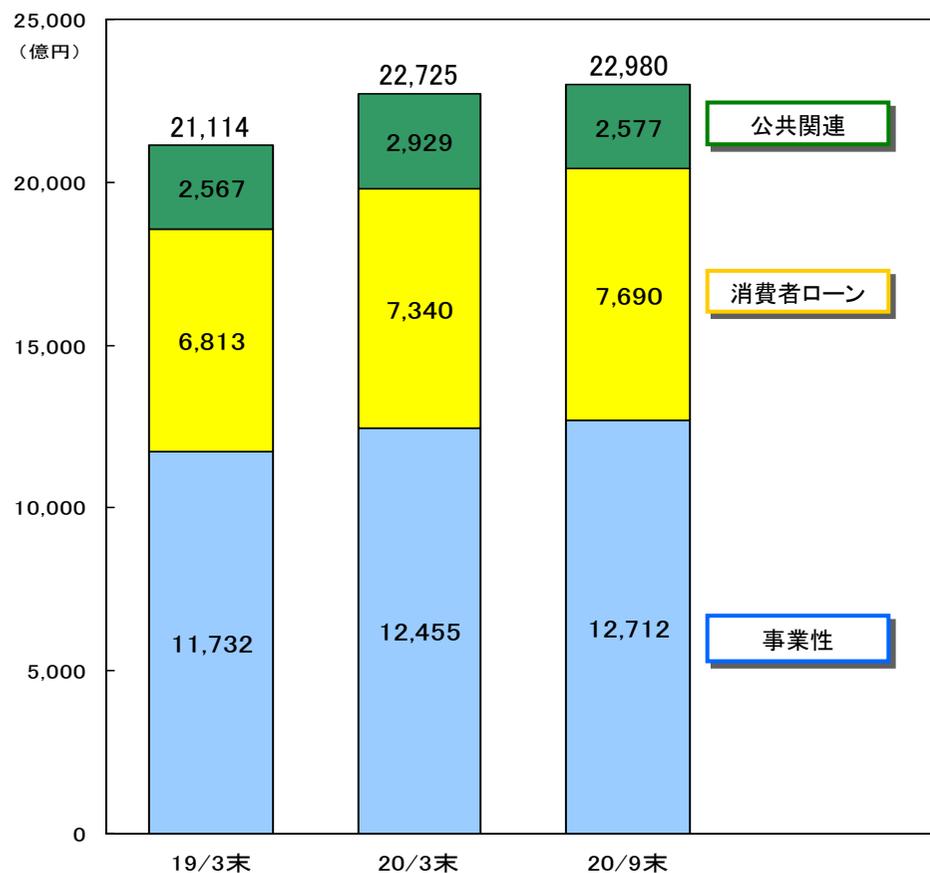
21年3月期 配当予想

普通株式 1株あたり年間3円(20年3月期と同額)

貸出金の状況①

- ・事業性貸出金、消費者ローンは順調に増加。
- ・業種別貸出は、製造業中心に増加。

貸出先別残高推移



※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人等

業種別貸出金残高推移

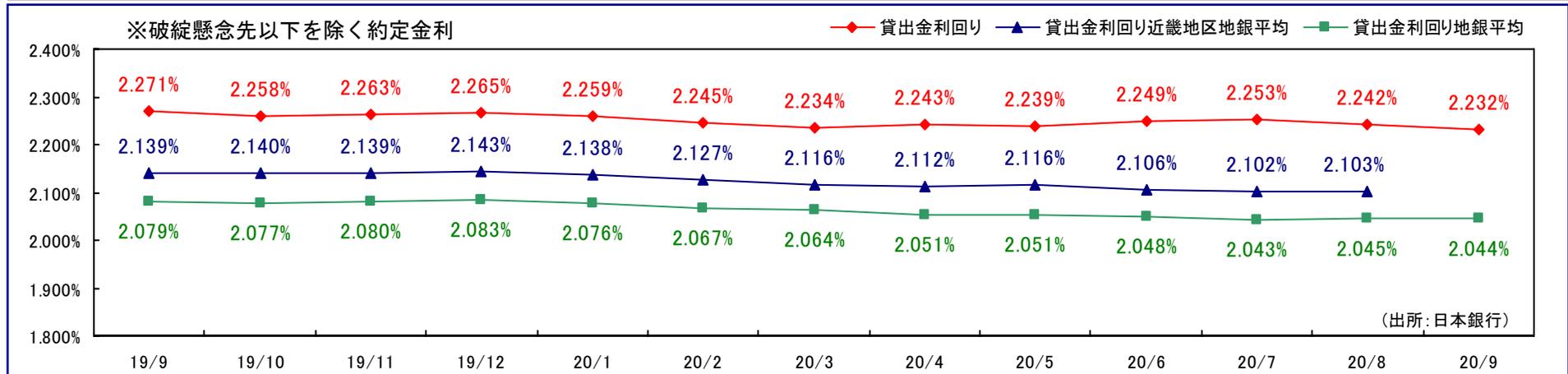
(億円)

	19/3末	20/3末	20/9末	20/3末対比		構成比
				増減	対比	
製造業	2,990	3,342	3,521	+179	117%	15%
建設業	1,142	1,148	1,133	▲15	99%	5%
卸売・小売業	2,586	2,738	2,805	+67	108%	12%
金融・保険業	810	803	800	▲3	99%	4%
不動産業	2,052	2,329	2,370	+41	113%	10%
うち賃貸業	1,133	1,206	1,297	+91	111%	5%
各種サービス業	1,928	1,981	1,986	+5	103%	9%
地方公共団体	2,276	2,607	2,265	▲342	99%	10%
その他 (消費者ローン含む)	7,326	7,774	8,098	+324	109%	35%
合計	21,114	22,725	22,980	+255	109%	100%

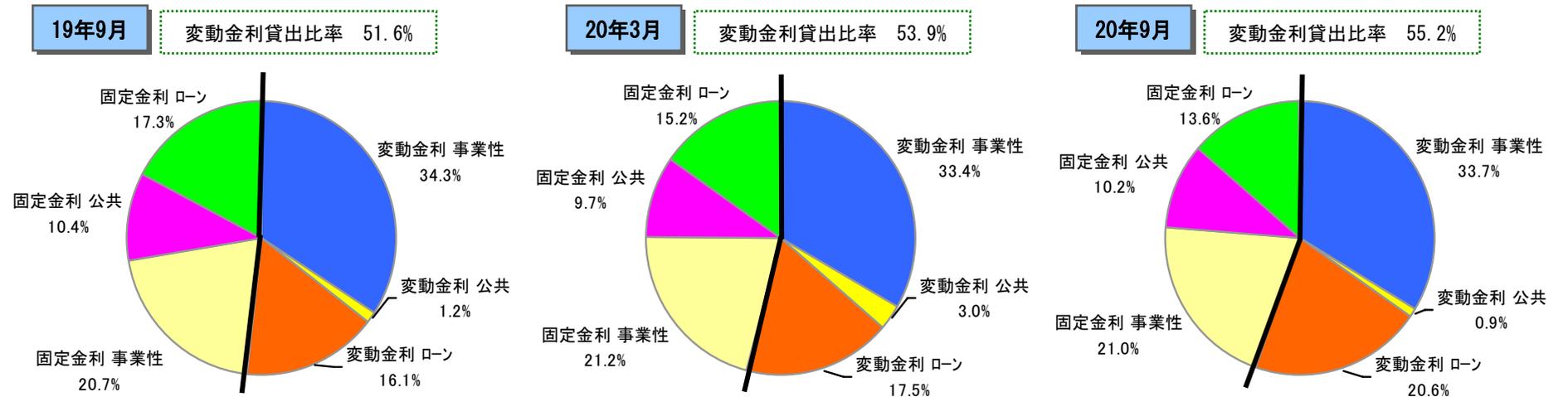
※その他は、個人、農林漁業等

貸出金の状況②

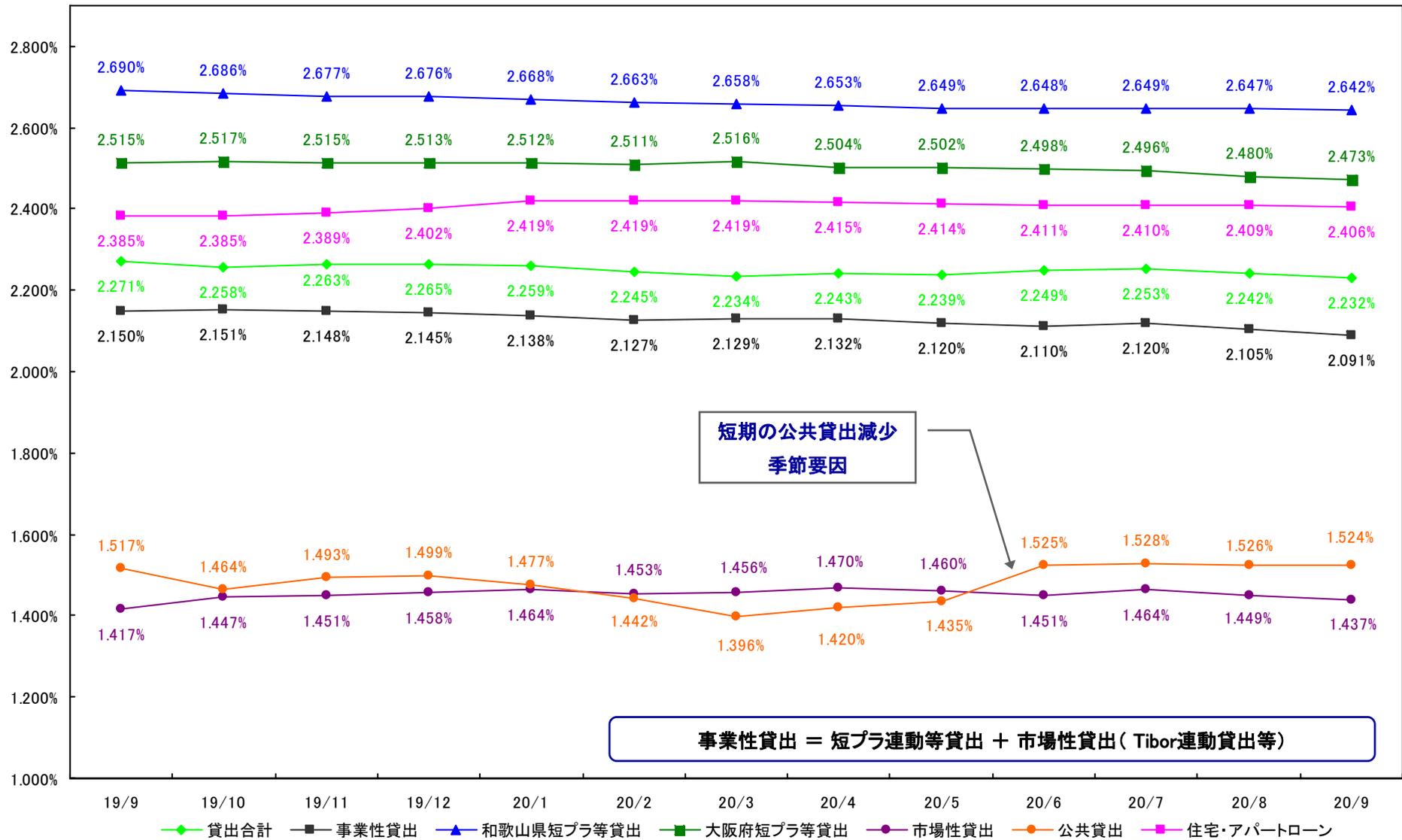
- ・貸出金利回りは地銀平均を上回る水準を維持。
- ・変動金利型ローンのウェイトが増加したことにより変動金利貸出比率が上昇。



貸出金利別構成比 ※固定金利ローンには、固定金利選択型を含む。



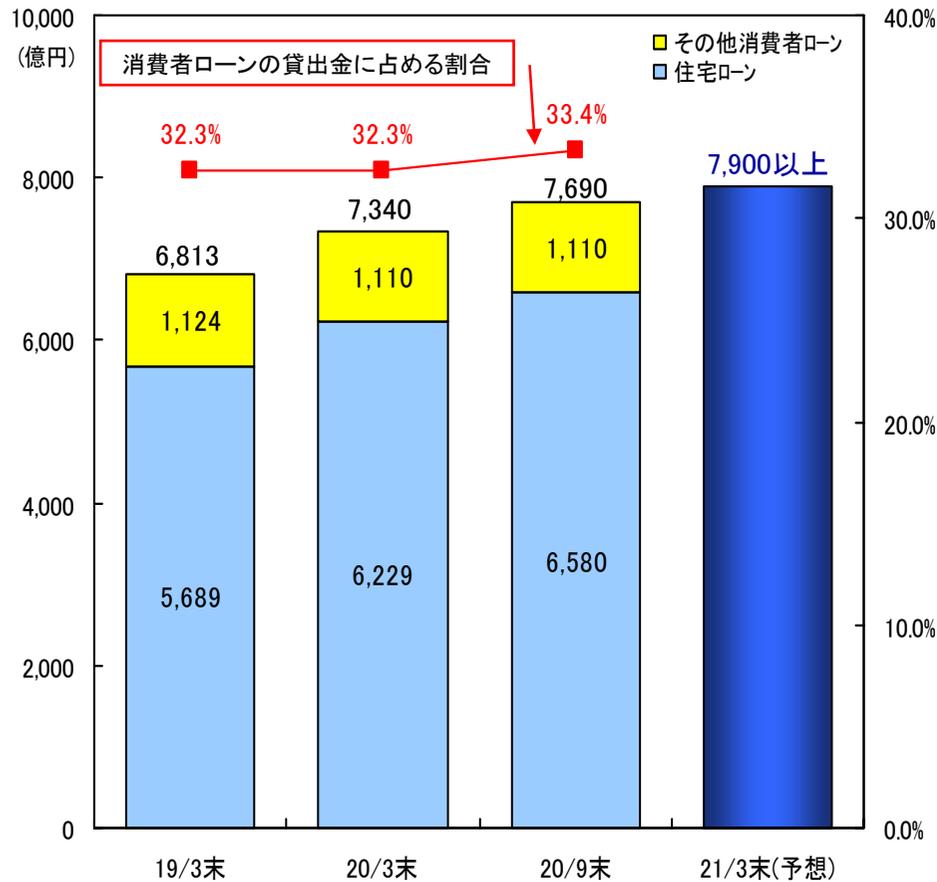
貸出金約定金利の推移



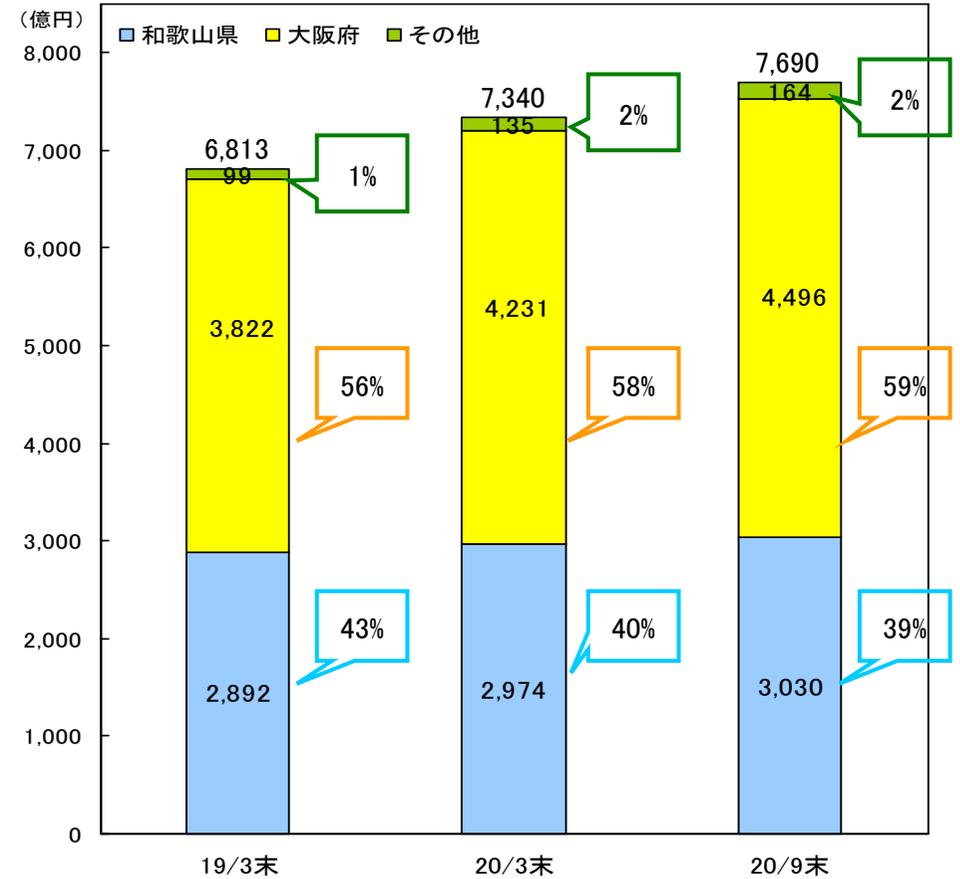
消費者ローンの状況①

- ・20年9月末残高は、前期末比350億円増加した。
- ・エリア別では大阪府を中心に増加している。

消費者ローン・住宅ローン残高実績



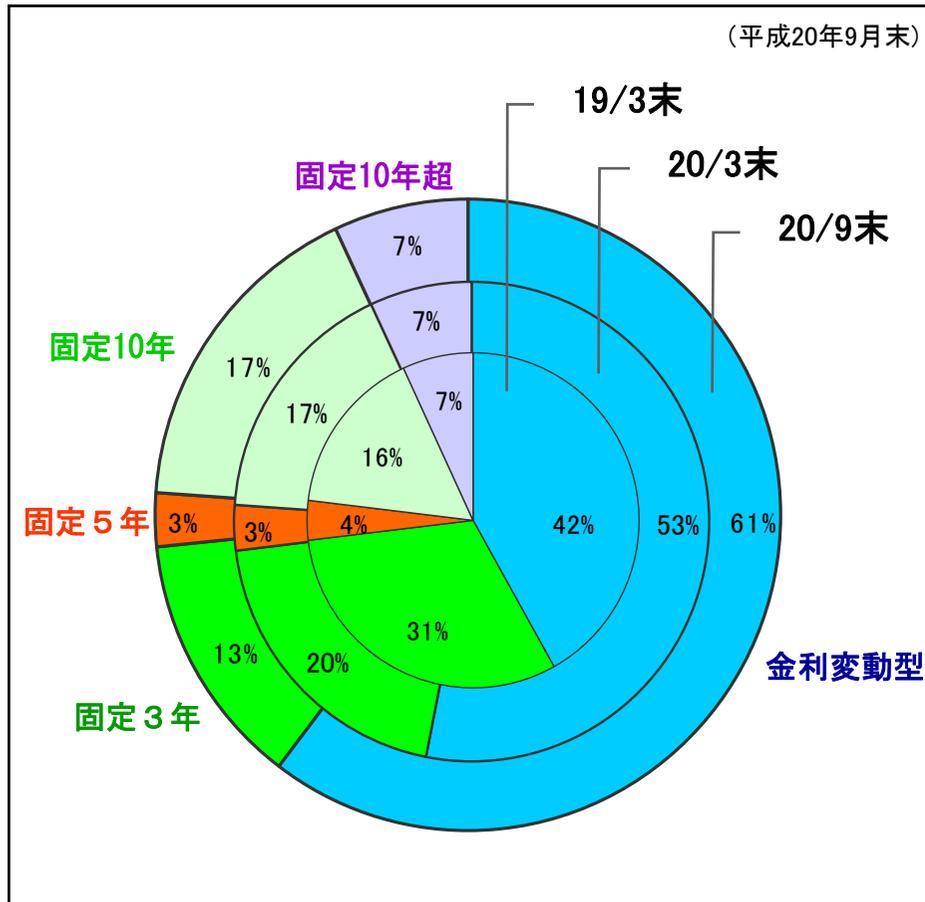
エリア別消費者ローン残高と構成比



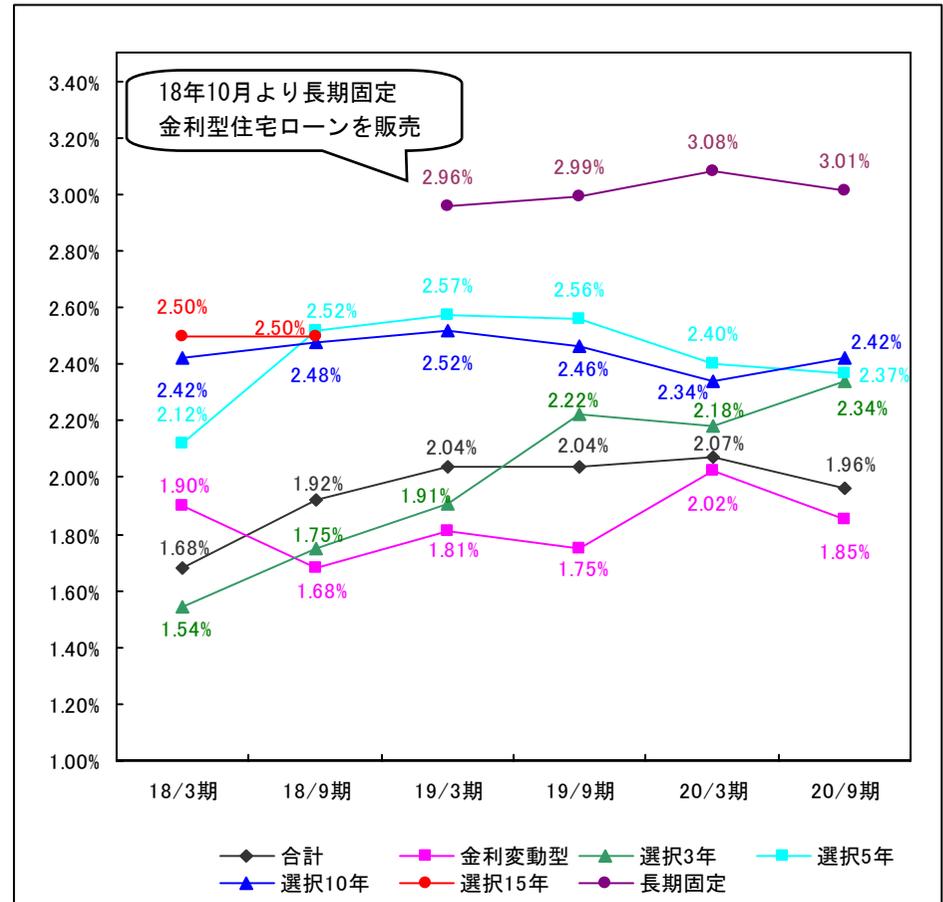
消費者ローンの状況②

- ・住宅ローン金利種別では、変動型の割合が約61%。
- ・住宅ローン全体の実行レートは低下。

住宅ローン金利種別構成



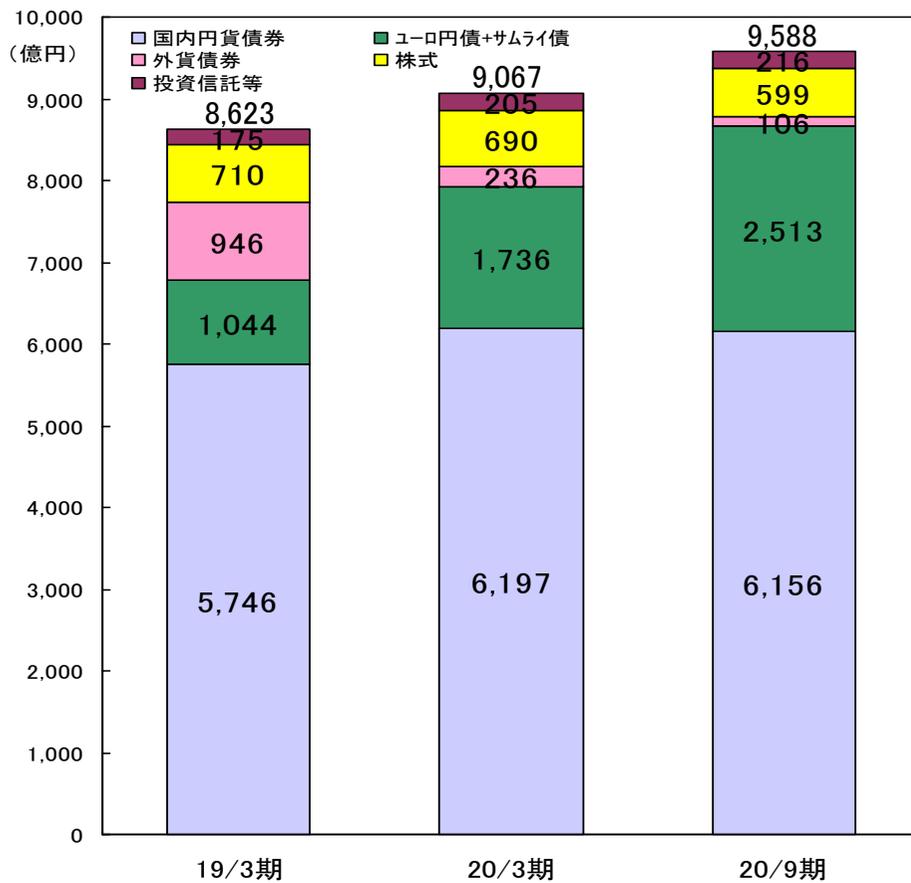
住宅ローン新規実行レート推移



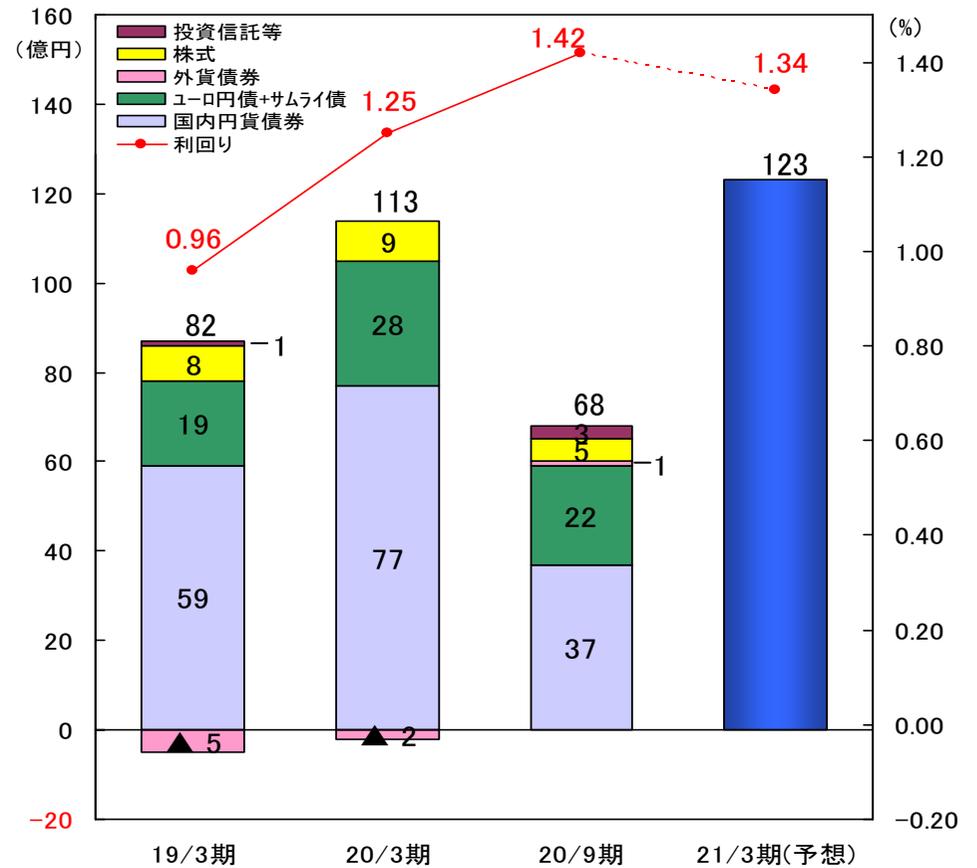
有価証券の状況①

20年9月期は、前期に投資した高格付変動債等による残高増加にともない有価証券利息が増加。

有価証券期中平均残高の推移

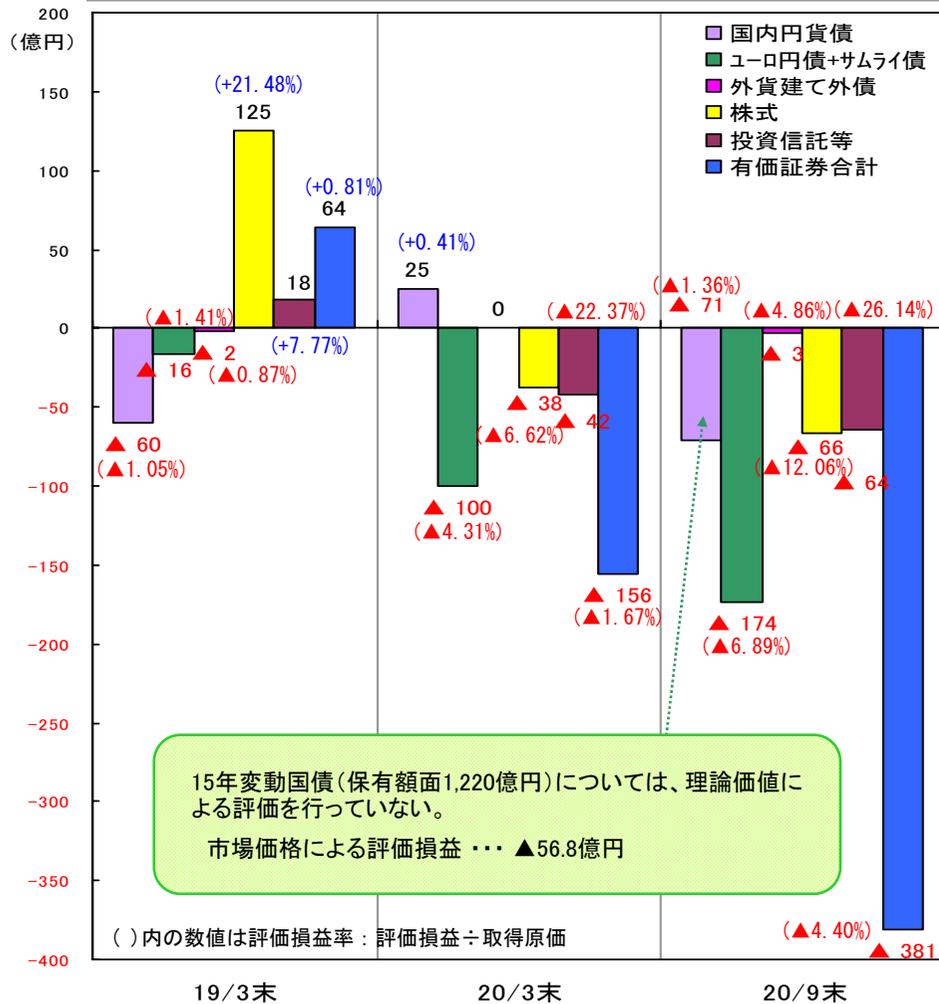


有価証券利息配当金収益(外貨調達コスト控除後)と利回りの推移



有価証券の状況②

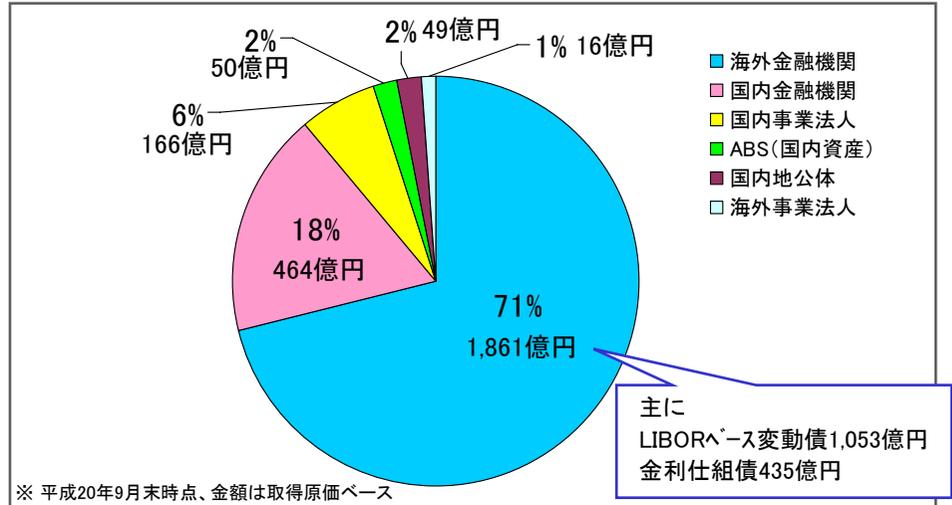
評価損益の推移(科目別)



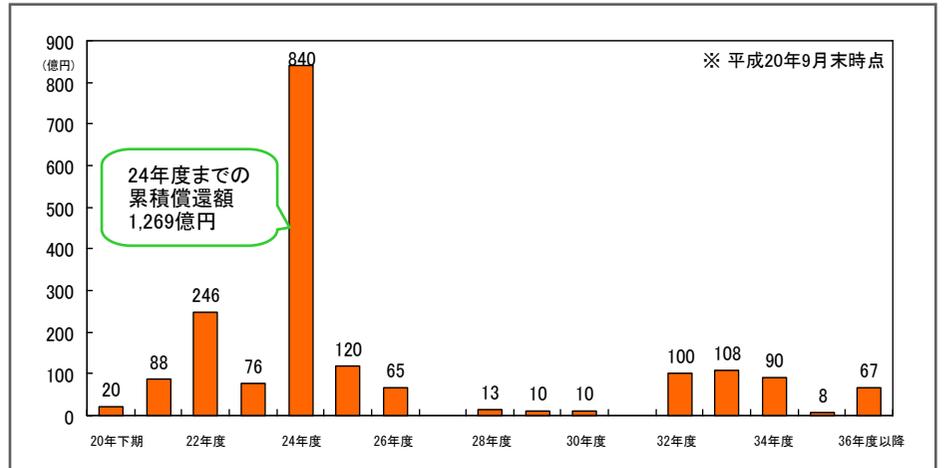
15年変動国債(保有額面1,220億円)については、理論価値による評価を行っていない。
市場価格による評価損益・・・▲56.8億円

(注) その他保有、満期保有の合計。
サブプライム関連投資、CDOは保有していない。

海外投資先(ユーロ債、サムライ債、外貨建て外債)債券の最終リスク先別構成比



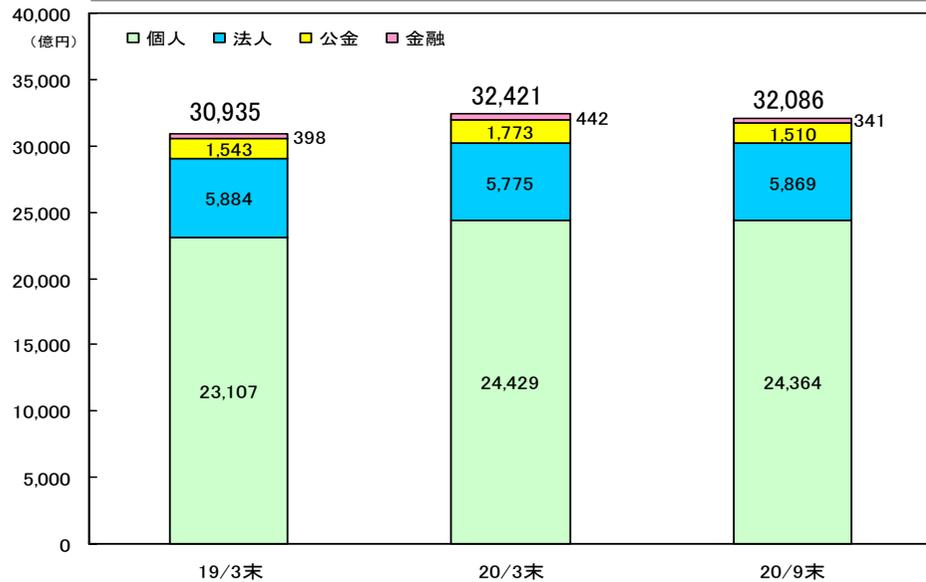
海外金融機関債券償還年度別残高



預金の状況

・預金等残高は、公金預金および金融預金の減少を主因として20年3月末対比335億円減少し、3兆2,086億円となった。

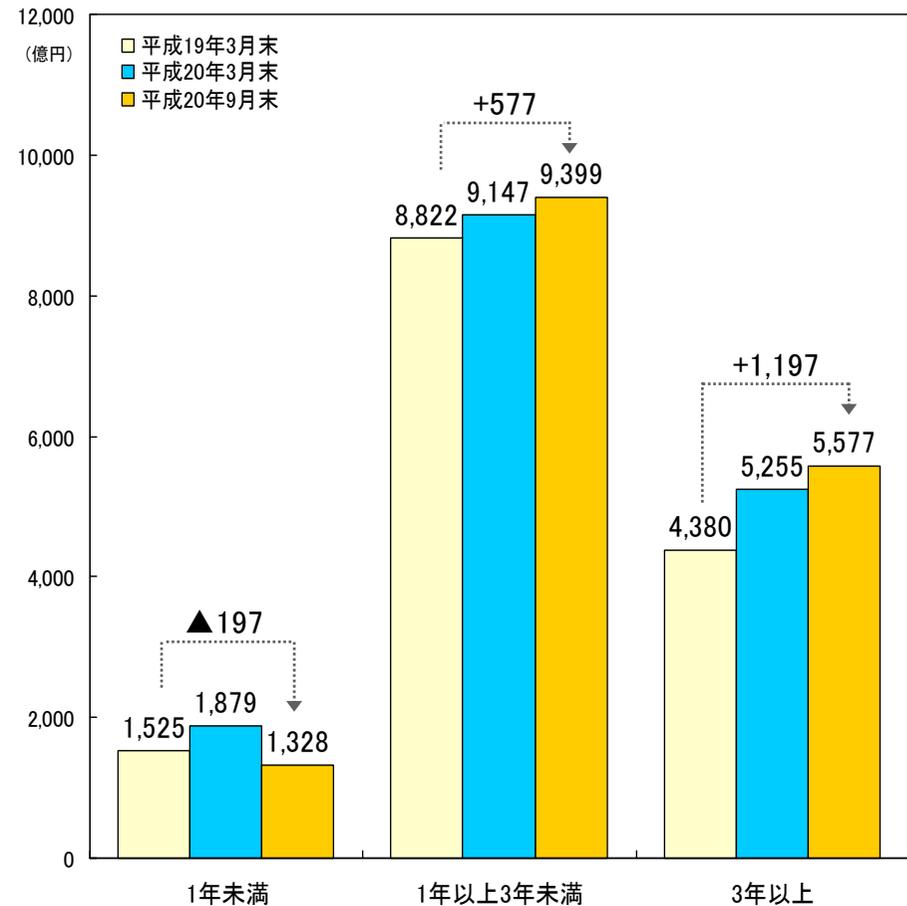
預金者別残高（譲渡性預金を含む）



預金等地区別残高（譲渡性預金を含む）

(億円)	19/3末	20/3末	20/9末	構成比
和歌山県	22,954	23,611	23,362	72.8%
大阪府	7,216	8,049	7,964	24.8%
その他	764	761	758	2.4%
合計	30,935	32,421	32,086	100.0%

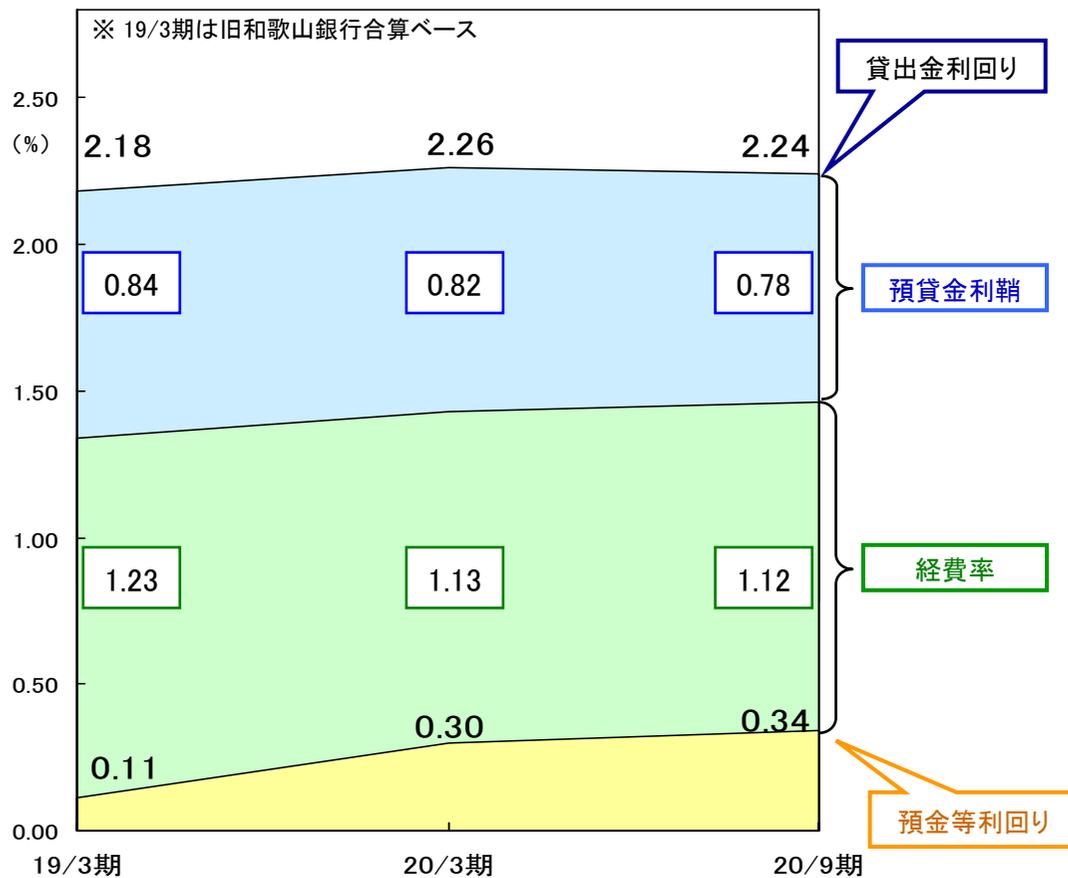
スーパー定期・大口定期残高



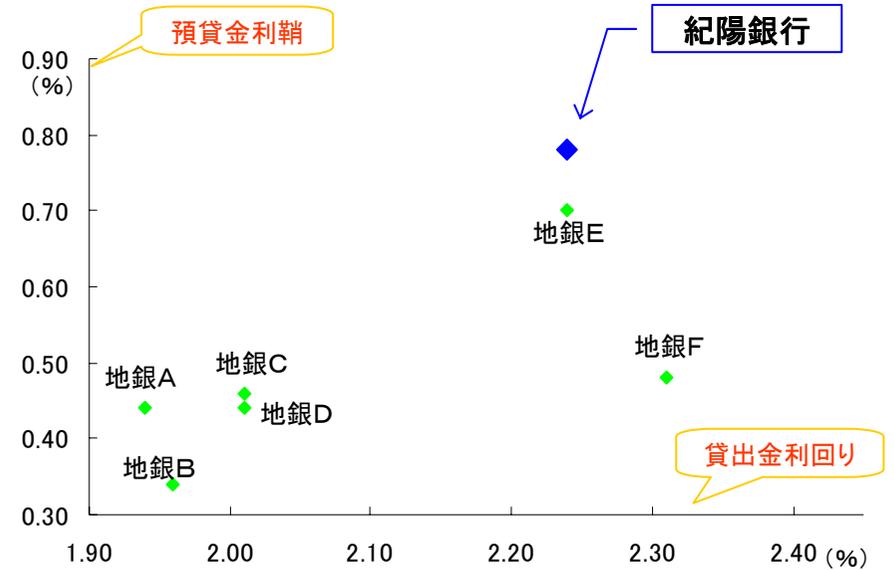
預貸金利鞘

・経費率は低下するが、預金等利回りが上昇し預貸金利鞘は縮小。

預貸金利鞘(国内業務)の推移



近畿地区地銀預貸金利鞘の状況(国内業務)

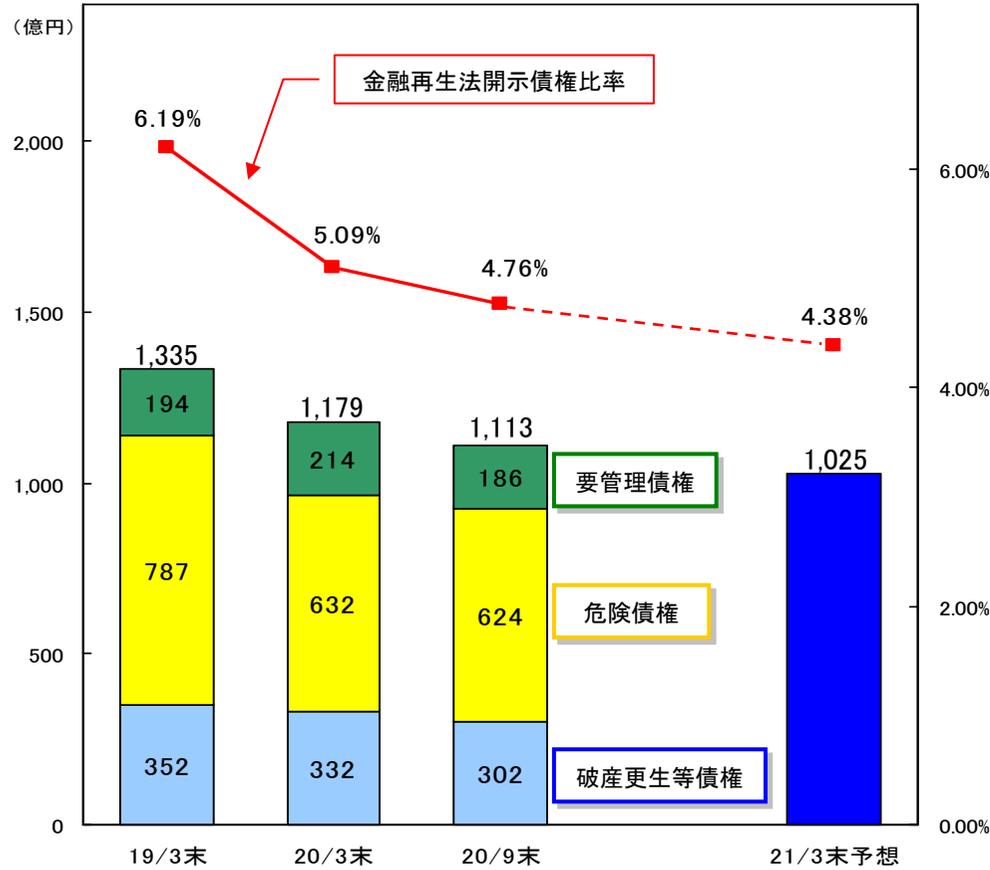


近畿地区地銀・第二地銀のうち、公表資料から指標が把握可能な金融機関を抽出

不良債権の状況

金融再生法開示債権は、前期末比66億円減少し、1,113億円となった。

金融再生法開示債権

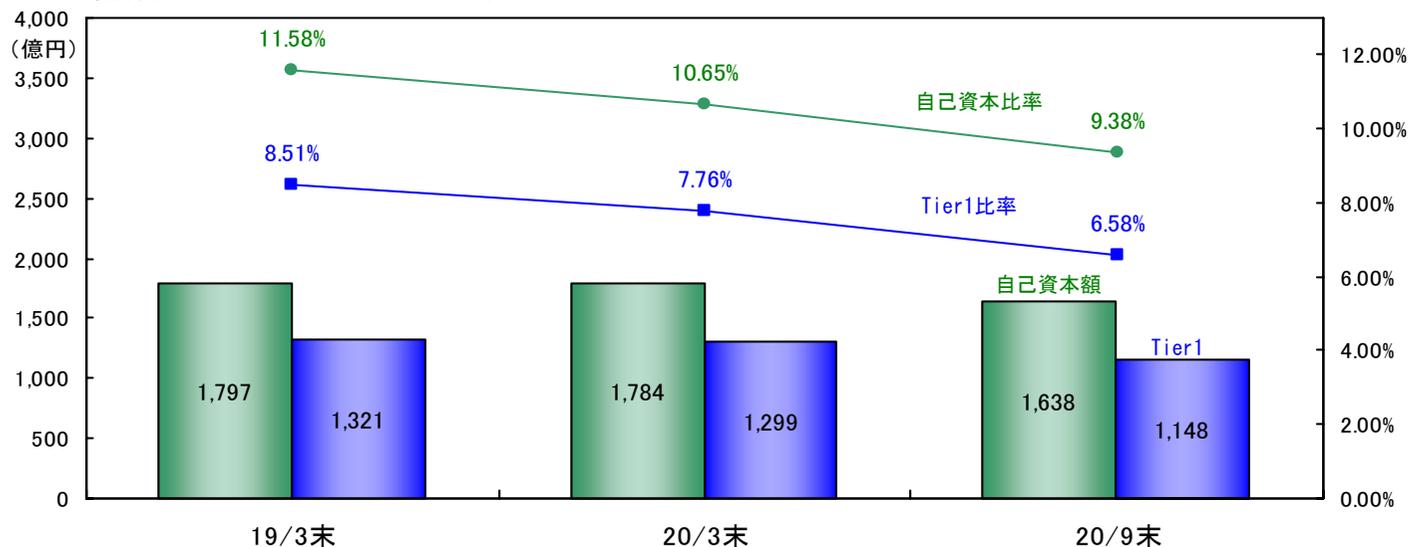


開示債権の増減要因 (金融再生法ベース)

(億円)	19/3期	20/3期	20/9期
新規発生	337	314	166
減少	551	470	233
債権流動化	16	37	0
部分直接償却	183	124	34
ランクアップ	76	106	65
回収他	276	203	134
増減	▲214	▲156	▲66
不良債権額	1,335	1,179	1,113
保全率	91.5%	91.3%	90.9%

連結自己資本比率の状況

紀陽ホールディングス連結



紀陽銀行単体

<平成20年9月末>

■ 自己資本比率 8.81%
 ■ Tier1比率 5.98%

紀陽ホールディングス連結	19/3末	20/3末	20/9末	20/3末比
自己資本額	1,797	1,784	1,638	▲146
うち Tier1	1,321	1,299	1,148	▲151
うち Tier2	476	484	489	+ 5
リスクアセット	15,518	16,748	17,451	+ 703
自己資本比率	11.58%	10.65%	9.38%	▲1.27
Tier1比率	8.51%	7.76%	6.58%	▲1.18

数値目標の達成状況

世界的な金融市場の混乱による経営環境の悪化により、規模・健全性の項目はほぼ目標達成の見込であるが、収益性・効率性の項目については目標達成が難しい。

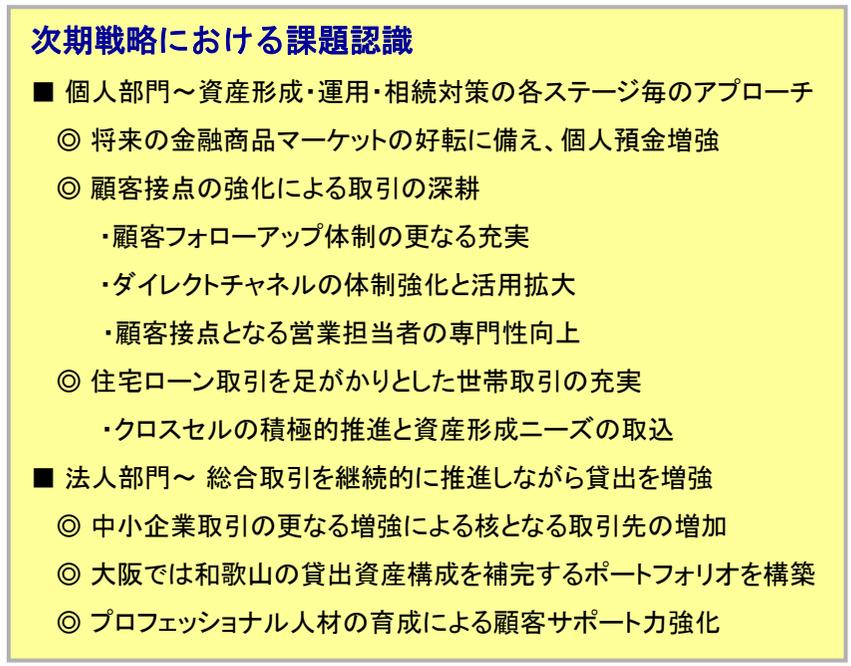
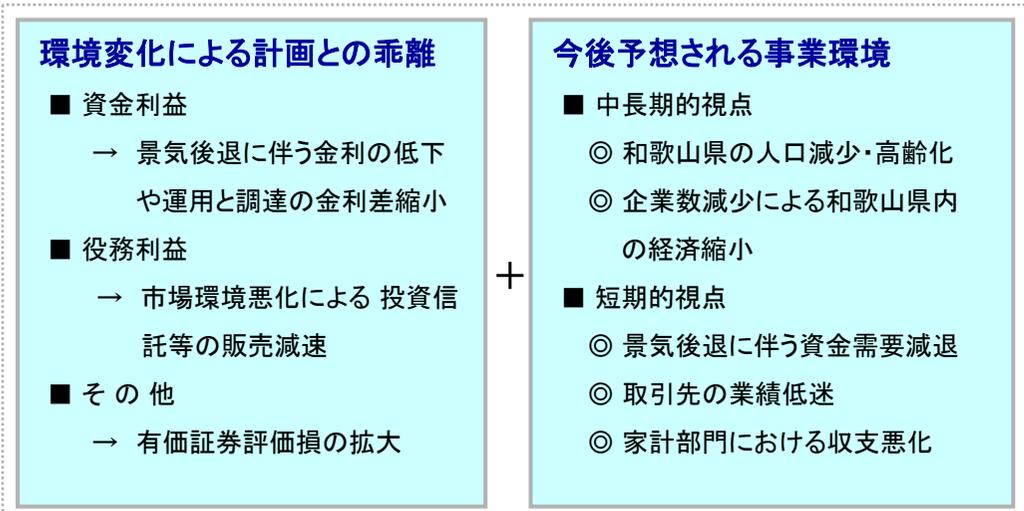
単 体	目標項目 (億円)		20/3期 実績	20/9期 実績		21/3期 見込		21/3期 当初計画
				(億円)				
単 体	規模	預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)	32,421	32,086	32,500	3兆3,000億円 以上		
		貸出金残高(末残)	22,725	22,980	23,500	2兆2,000億円 以上		
		(内ローン残高)	7,340	7,690	7,900	7,800億円 以上		
		預かり資産残高(末残)	3,821	4,018	—	5,400億円 以上		
		(内投資信託残高)	1,761	1,605	—	2,600億円 以上		
	収益性	コア業務純益	221	113	216	230億円 以上		
		コア業務純益ROA(コア業務純益/総資産)	0.66%	0.66%	0.64%	0.68% 以上		
	効率性	OHR(経費/業務粗利益)	61.64%	74.31%	75.63%	60% 未滿		
	健全性	不良債権比率	5.09%	4.76%	4.38%	4% 台		
	連 結	収益性	当期純利益	133	24	43	100億円 以上	
健全性		自己資本比率	10.65%	9.38%	11%台前半	11% 以上		
		Tier1比率	7.76%	6.58%	8%台前半	8% 以上		
		繰延税金資産対Tier1比率	24.6%	31.9%	20%台後半	10% 台		

Ⅲ. 今後の戦略策定にあたって

次期中期経営計画の考え方 ～実績と課題認識～

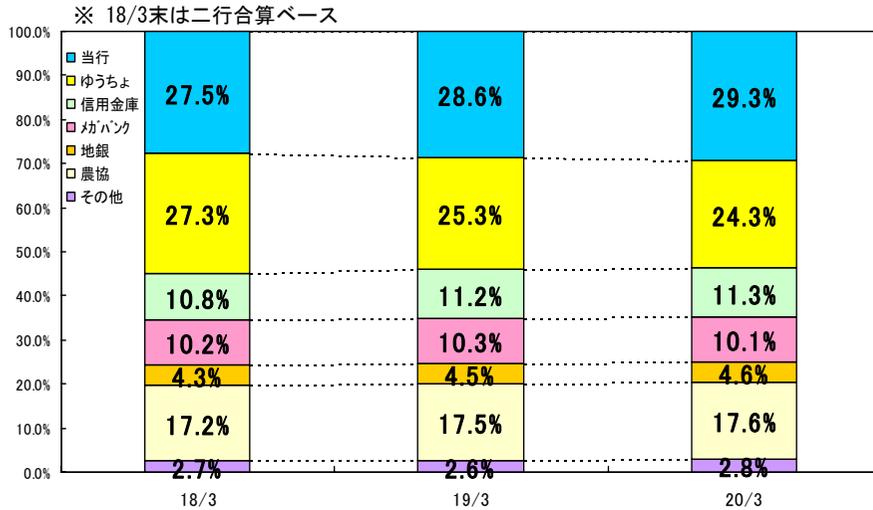


収益向上を実現する体質への改善

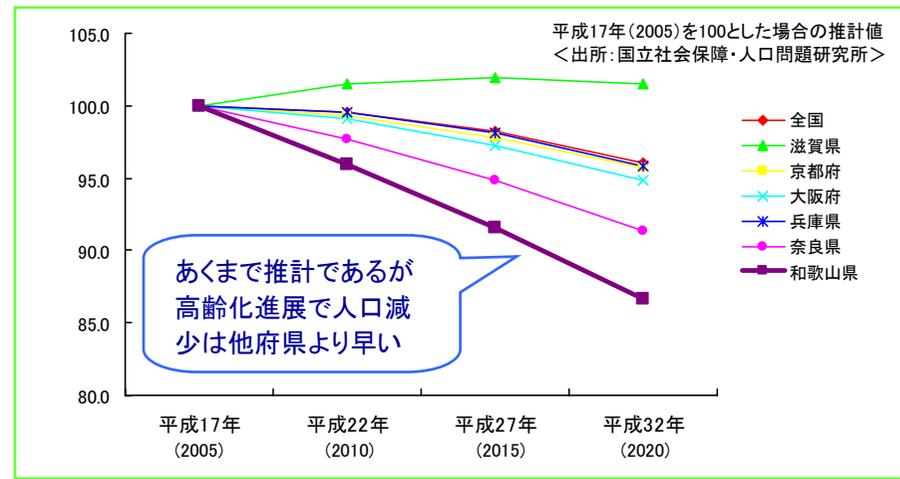


個人部門の課題認識 ～和歌山県内の預金増強～

和歌山県内預金シェアの推移 (推計値)



将来人口推計 (近畿地区)



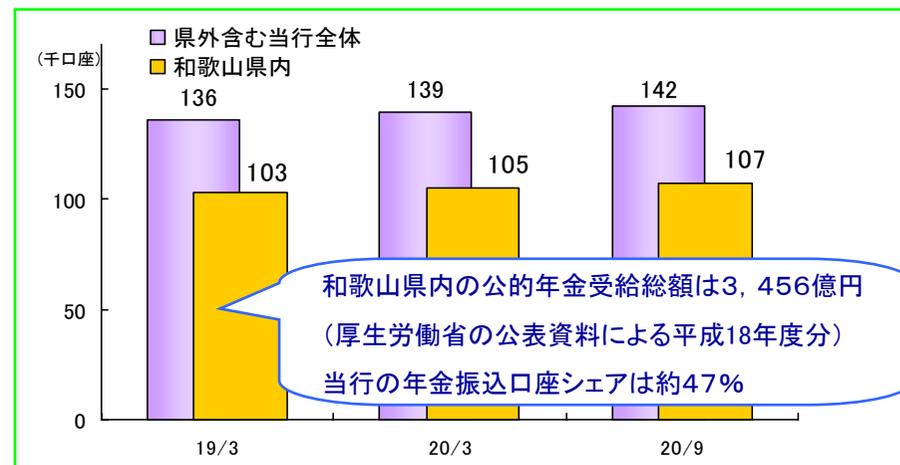
県内総預金約8兆円の下での預金増強

現在は県内シェア目標を「30%」に設定し預金増強に取り組むが、他の金融商品にも資金分散が予想される。

- 金融市場の混乱を受け、投資商品での運用よりも預金に向かう資金を取り込む。
- 中長期的には県内預金総額の減少が予想されるため、当行の業容維持にはシェアアップが不可欠。

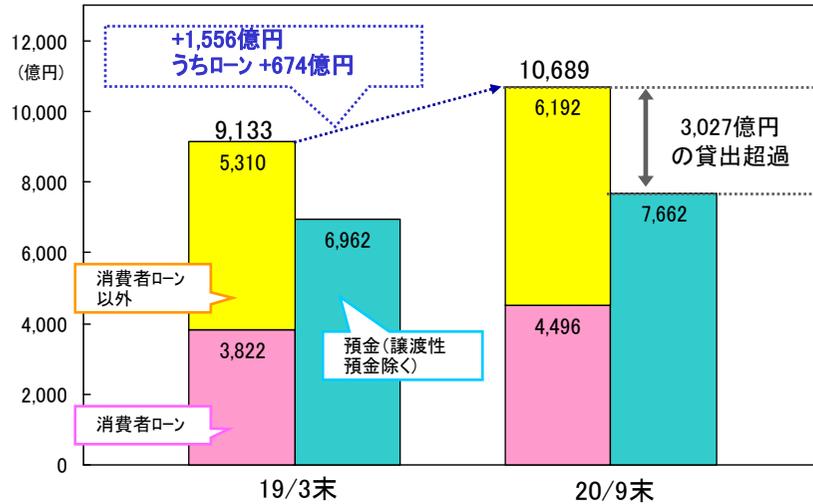
早期にシェア30%を達成し更に上積みへ

年金振込口座数の推移

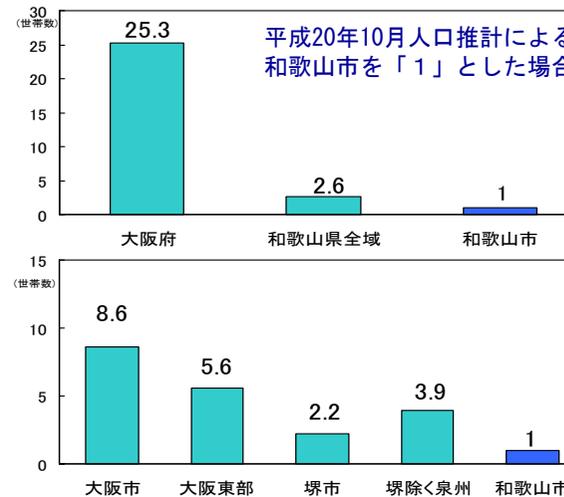


個人部門の課題認識 ～大阪府内での調達力強化～

預金と貸出の状況(大阪府内)



当行主要営業エリアの世帯数比較



(世帯)	20年10月
大阪府	3,784,465
大阪市	1,289,388
大阪東部	837,830
堺市	338,611
堺除く泉州	587,387
和歌山県	393,671
和歌山市	149,535

(出所: 府庁・県庁資料)

大阪府内での調達力強化

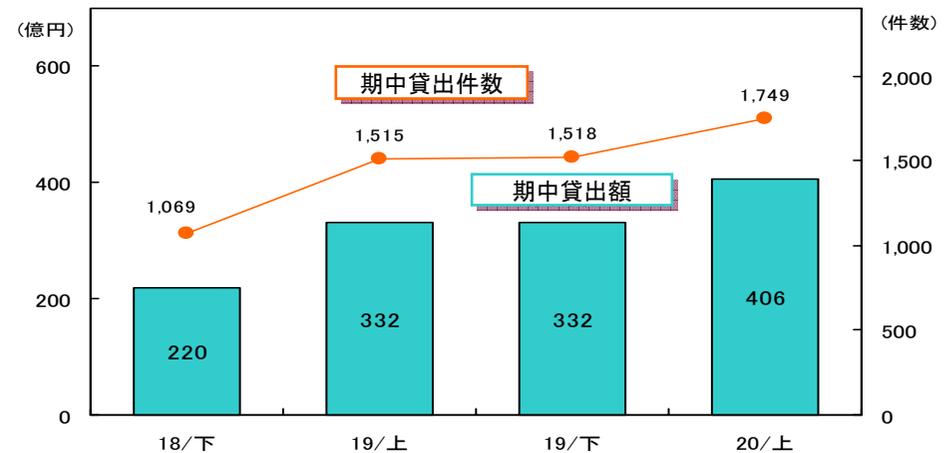
従来、大阪府内では「運用力強化」をメインテーマに営業力を強化してきた。

- 預金・貸出金の残高ギャップは年々拡大している。
- 事業性貸出、住宅ローンとも大阪府下で新しい顧客開拓が進み、市場への浸透が進んでいる。



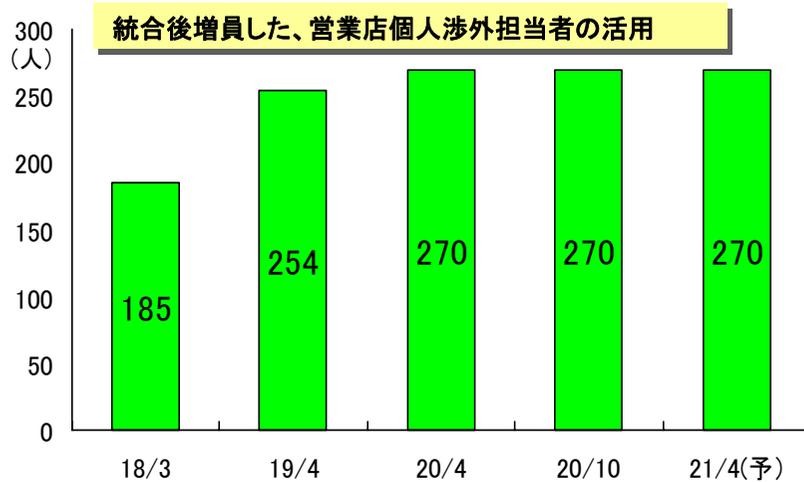
市場規模を生かして、預金の増強にも注力

大阪府内住宅ローンセンターにおける貸出実績(件数・金額)

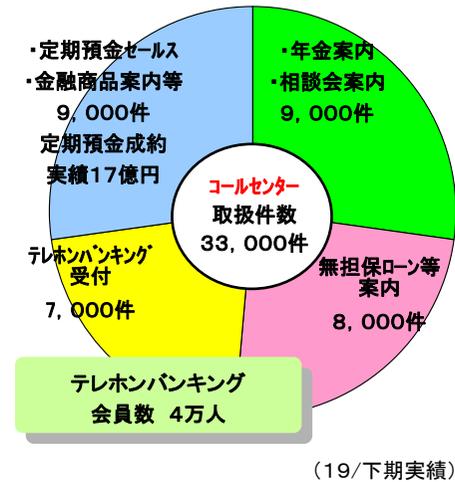


個人部門のチャネル展開 ～顧客接点の強化～

個人部門の営業人員の推移



ダイレクトチャネルの体制強化と機能拡充へ



ダイレクトチャネルへの期待

- 投資信託保有者のフォロー
- 預金テレホンセールス拡大
- 住宅ローンセールス展開
- 会員外顧客の利便性向上
- 遠隔地顧客との接点 等

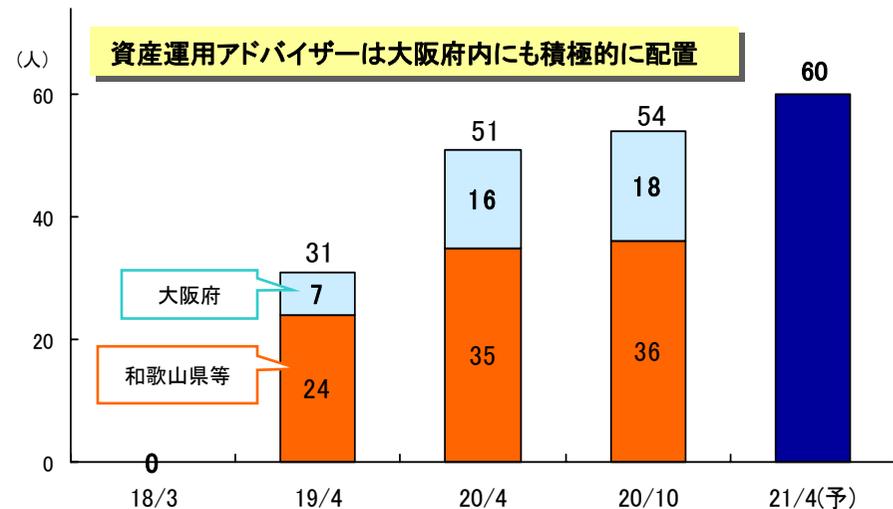
インターネット支店・インターネットバンキング・コールセンター等の機能を拡充しチャネル強化へ

個人向け店舗を大阪・和歌山両府県に展開

<個人取引特化型営業拠点増設>

- 平成19年度 西脇支店(和歌山市)
泉大津支店(大阪府泉大津市)
- 平成20年度
平成20年6月 「紀陽お城の前の相談室」(和歌山市)
*資産運用相談専門の営業拠点
- 平成20年11月 北野田支店(大阪府堺市)
- 平成21年2～3月 和歌山県内に2店舗出店予定

顧客接点強化に向け専門性をもつ人材を配置



住宅ローンの推進 ～新たな顧客獲得とメイン化～

- 需要の見込める大阪府内を中心に住宅ローンセンター設置
 - ・ 大阪府10ヶ所・和歌山県1ヶ所・奈良県1ヶ所
- 審査管理部門を含めたローコストオペレーションの実現
 - ・ 平成20年3月 ローン債権管理業務の外部委託実施
 - ・ 平成20年4月 住宅ローン審査システム導入

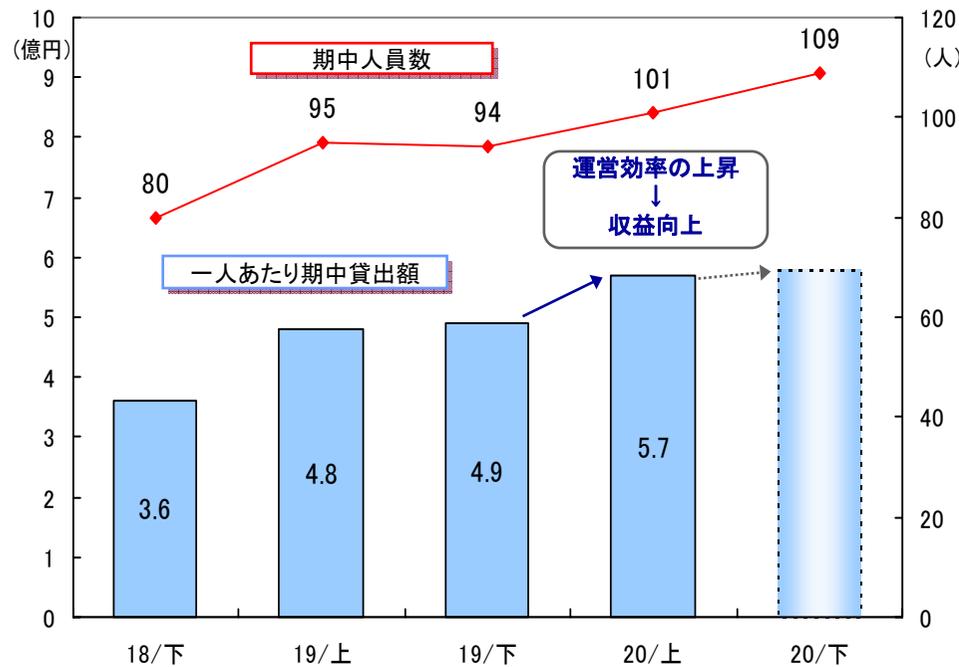
住宅ローン顧客の預金取引状況(1人あたり、単位千円)

地区	取引開始後 1年経過	取引開始後 3年以上
和歌山県内	1,230	1,392
堺・泉州地区	737	1,076
大阪北地区	341	610

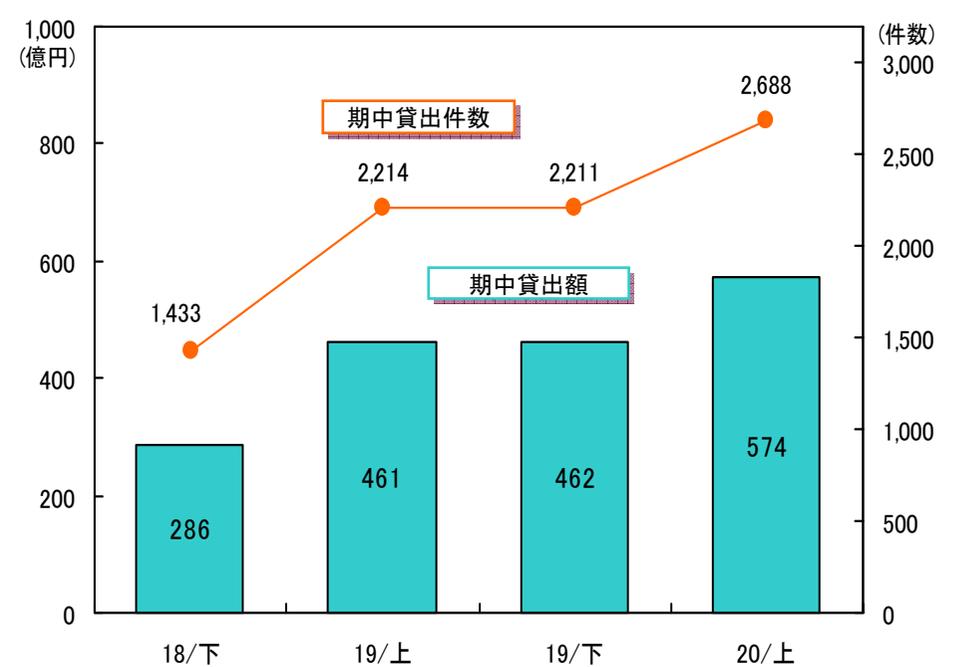
住宅ローン取引時に新規に口座開設する顧客が多いエリア。

ローン取り組み時のメイン口座化を強化することで、和歌山県内と同水準への向上を目指す。

住宅ローンセンター人員と一人あたり期中貸出額の推移

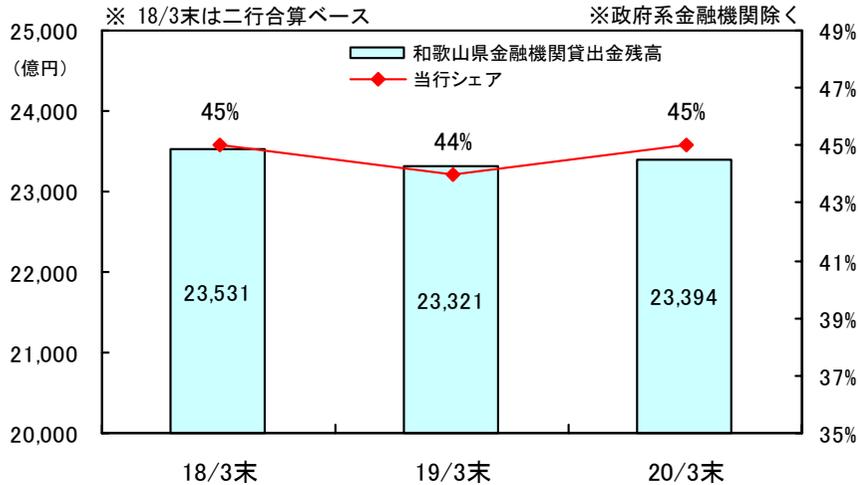


住宅ローンセンターにおける貸出実績

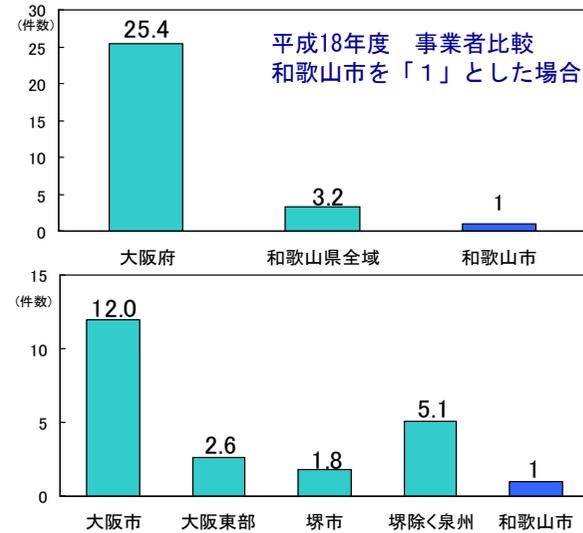


法人部門の現状認識 ～事業性貸出の強化～

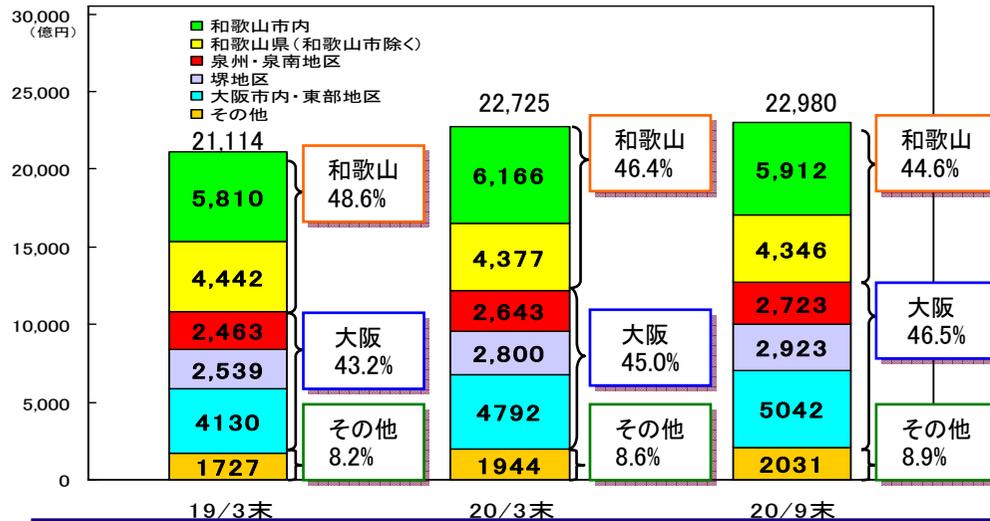
和歌山県内貸出金シェア推移



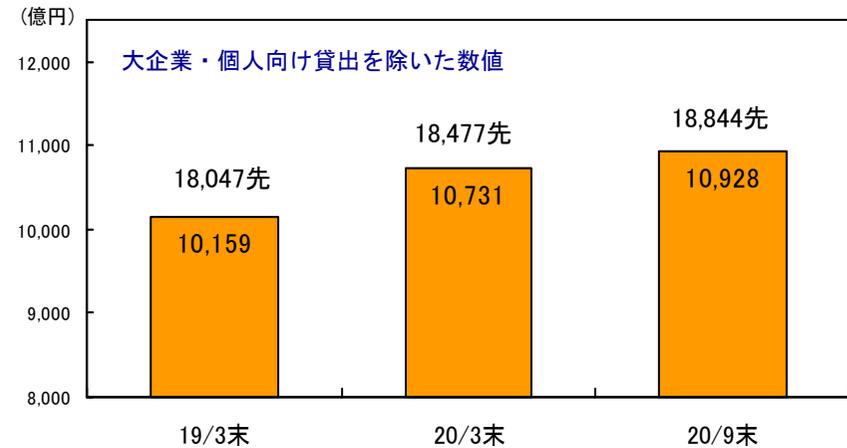
当行主要営業エリアの事業所数比較



当行エリア別貸出金残高推移と構成比



中堅・中小企業向け貸出先数と貸出金残高の推移



法人部門の取組方針 ～総合取引の推進～

平成19年以降に大阪府内で獲得した新規貸出先の預貸取引状況

(残高:百万円)

地区	貸出状況		預金状況		預貸率	
	先数	残高	流動性	固定性	預金計	預貸率
堺・泉州地区	1,187	36,049	8,449	2,240	10,689	29.7%
大阪北地区	691	60,381	7,718	2,671	10,389	17.2%
大阪府合計	1,878	96,430	16,167	4,911	21,078	21.9%

大阪府で展開している法人新規開拓活動により取引に至った先は、中堅・中小企業が大半を占めるため、貸出だけでなく、預金を含めた取引ができており、更なる取引拡大も期待できる。

和歌山県内既存貸出先の平均預貸率は 34.4%

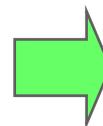
新規先・既存先を問わず、継続的に総合取引の強化を図り、和歌山県内同様に取引深耕に努める。

取引深耕により新規貸出先を当行の核となる取引先へ

<平成19年以降の新規貸出先の取引状況>

地区	貸出先数に対する各取引付帯割合(%)				
	当座預金	総振元請	給振元請	FB契約	配当金受取
和歌山県内	29.2	12.9	9.3	16.6	6.9
堺・泉州地区	31.1	17.4	11.5	19.7	2.9
大阪北地区	43.4	19.7	8.2	26.5	1.9
合計	32.7	15.9	9.8	19.7	4.5

資金決済
取込強化



<既存貸出先の取引状況(将来の期待値)>

地区	貸出先数に対する各取引付帯割合(%)				
	当座預金	総振元請	給振元請	FB契約	配当金受取
和歌山県内	80.7	61.9	52.2	52.1	28.5
堺・泉州地区	74.8	45.7	30.6	48.7	14.7
大阪北地区	73.9	36.3	23.4	40.0	11.5
合計	77.3	51.2	38.9	48.6	20.3

法人部門のエリア戦略 ～大阪北部での知名度向上～

法人営業担当者の強化

	18/3月	20/10月	増 減
営業店法人担当者	79	114	+35
本部営業担当者	23	61	+38
法人新規開拓室	8	33	+25
うち貸出業務特化型店舗	0	24	+24
ピクシス営業室	6	11	+5
ビジネスサポートセンター	9	17	+8
合 計	102	175	+73

※ピクシス営業室: 専門知識を持った担当者が企業成長支援にかかる営業活動を展開

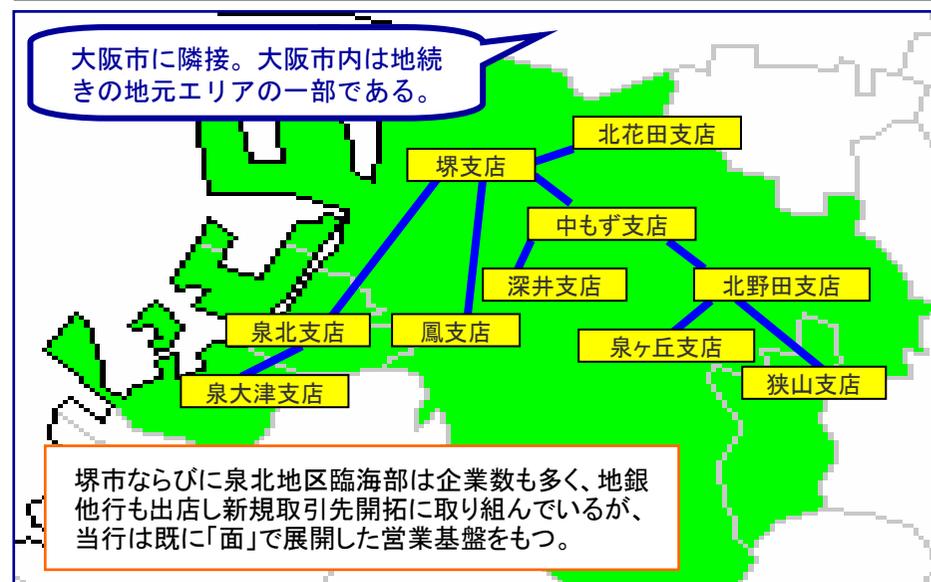
貸出強化に向けたチャネル展開

- 平成19年 1月 大阪府内を中心に法人営業担当者増強
- 4月 田辺ビジネスサポートセンター開設 (和歌山)
- 4月 岸和田ビジネスサポートセンター開設 (大阪)
- 平成20年 1月 大阪東支店開設<大阪市東成区>
- 2月 大阪北支店開設<大阪市北区>
- 9月 新大阪支店開設<大阪市淀川区>

大阪北地区(大阪市・大阪東部)店舗網



堺地区(堺市・泉北)店舗網



法人部門における戦略的活動

統合後の新規取引先開拓による貸出金構成比の変化 (単位:億円)

業種区分	18/9末 残高	18/9末 構成比 ①	新規先 増加額	新規額 構成比 ②	既存先 増減額	20/9末 残高	18/9末 対比増減		構成比 の差異 ②-①
							18/9末 対比増減	20/9末 構成比	
製造業	2,733	23.0%	595	31.1%	193	3,521	788	26.0%	8.1%
建設業	1,247	10.5%	109	5.7%	▲ 223	1,133	▲ 114	8.3%	▲ 4.8%
卸売・小売業	2,483	20.9%	362	18.9%	▲ 40	2,805	322	20.7%	▲ 2.0%
不動産業	1,937	16.3%	300	15.6%	133	2,370	433	17.5%	▲ 0.7%
各種サービス業	1,796	15.1%	295	15.4%	▲ 105	1,986	190	14.7%	0.3%
上記以外の業種	1,668	14.0%	251	13.1%	▲ 238	1,681	13	12.4%	▲ 0.9%
事業性貸出合計	11,866	100.0%	1,912	100.0%	▲ 280	13,499	1,633	100.0%	
地方公共団体	2,005					2,265	260		
個人(消費者ローン含む)	6,255					7,216	961		
公共・個人含む合計	20,127					22,980	2,853		

※ 18/9末は二行合算ベース

当行の貸出金ポートフォリオの構成は変わりつつある

- 統合後の新規取引先の貸出構成比においては、製造業の比率が高い。
- 新規取引先向け貸出に占める不動産業の割合は既存貸出と同水準。
- 住宅ローンの伸びも大きい。ローンは小口債権であり集中リスクを回避している。

ピクシス営業室の企業支援活動

統合後の取組実績等

- コンサルティング業務受託 6先
- 産官学連携による案件 6件
- 創業・新事業開拓支援 121件
- ビジネスマッチング等 531件

和歌山県と当行の包括連携協定

- 互恵戦略プロジェクト開始 19/上～
- 包括連携協定調印 20/2
- 成長企業育成事業 20/8～

その他、各種セミナー開催、個社別の取引先サポート等を実施

中小企業支援活動と地元経済活性化に向けた活動を継続的に実施

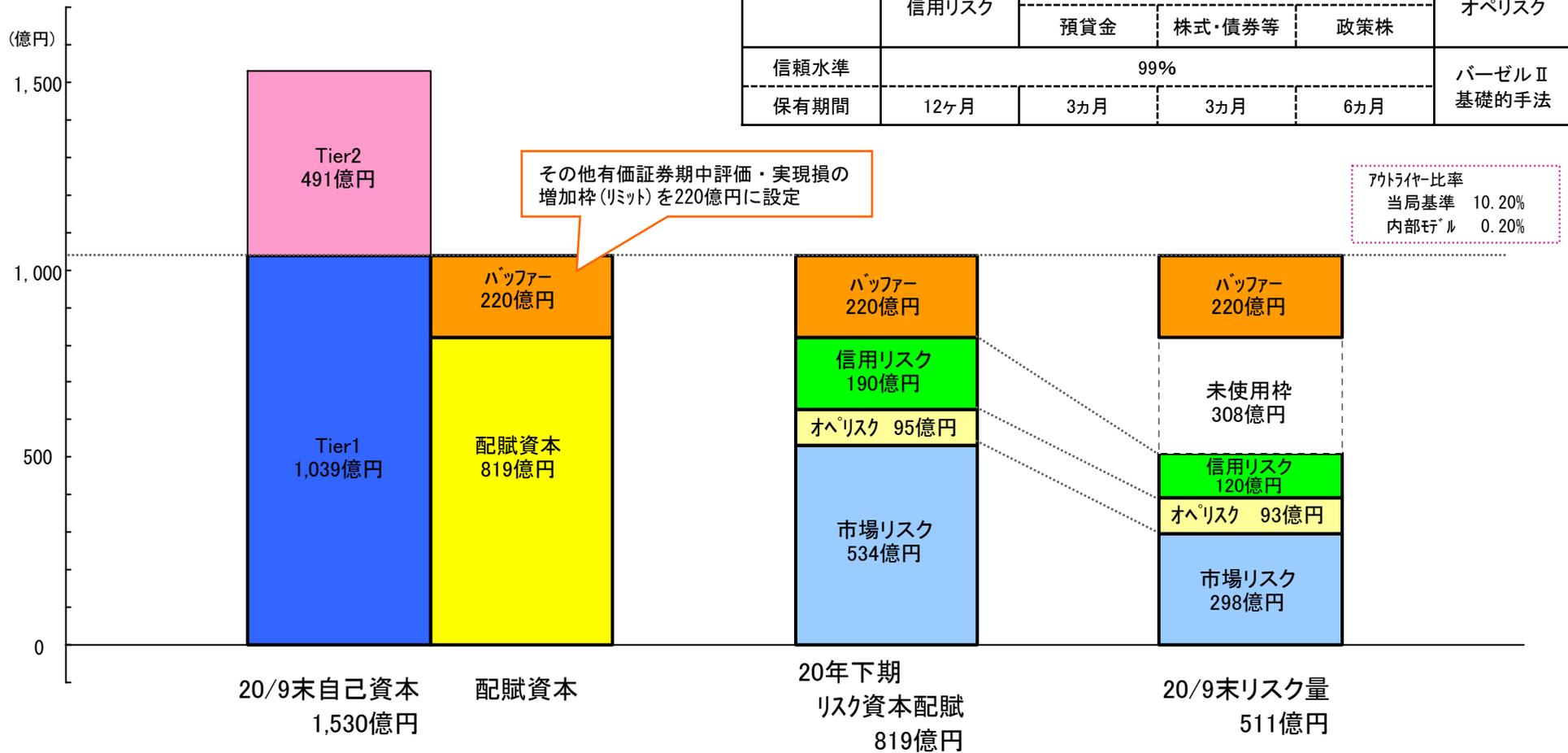
今後も着実に成果を積み重ねる

IV. 參考資料

統合リスク管理

各カテゴリーとも配賦資本の範囲内でリスク量を管理、リターンを追求。

20年下期の資本配賦の状況



不良債権の保全状況等

金融再生法開示債権の保全状況 (20年9月末現在)

(億円)

	与信額	担保・保証等	担保・保証等			引当	未保全額	保全率
			優良担保 優良保証	不動産担保	その他			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	302	284	183	59	41	17	0	100.0%
危険債権	624	418	250	130	38	169	36	94.1%
要管理債権	186	59	25	34	0	62	63	65.7%
合計	1,113	763	459	223	80	249	100	90.9%

※優良担保:預金・有価証券等。

※優良保証:政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

債務者区分遷移表 (残高ベース)

(億円)

20年3月末		20年9月末総与信						計
債務者区分	総与信	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
正常先	19,056	19,164	356	20	17	4	22	
要注意先	2,799	221	2,347	40	53	6	6	
要管理先	331	12	61	188	27	0	0	
破綻懸念先	632	0	23	11	524	14	8	
実質破綻先	281	0	0	0	1	213	1	
破綻先	51	0	5	0	0	0	24	
合計	23,152	19,399	2,793	261	624	238	63	
UP		235	90	11	1	0		339
DOWN			356	61	98	25	38	579

※20年9月末の債務者は20年3月末でどの債務者区分に属していたかによる遷移。

※新規先(20年3月末に与信残高のない先)は期初正常先に含めている。

※部分直接償却後。

株式の状況

発行済普通株式数		739,783,977株			(20年9月末時点)
	種類	未取得金額	下限取得金額	最大潜在株式数	備考
優先株	第一種優先株式	156百万円	196円90銭	792,788株	紀陽銀行の地元での第三者割当増資
	第二種優先株式	2,306百万円	519円50銭	4,440,327株	旧和歌山銀行の地元での第三者割当増資
	第三種優先株式	12,000百万円	327円30銭	—	19年11月5日買入消却
	第4回第一種優先株式	31,500百万円	—	—	金融機能強化法による公的資金



本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 IR担当
〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地 TEL 073-426-7114